

インドネシア国
ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査
事前調査報告書

昭和63年12月

国際協力事業団

18864

JICA LIBRARY



1072961[4]

インドネシア国
ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査
事前調査報告書

昭和63年12月

国際協力事業団

国際協力事業団

18864

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に応え、同国ラジオ・テレビ放送総合開発計画についてフィージビリティ調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなった。

当事業団は、本格調査に先立ち社会開発協力部開発調査2課長 神田道男を団長とする4名の事前調査団を昭和63年11月15日から同年11月25日まで11日間にわたり同国に派遣した。

同調査団は、インドネシア国政府の関係者と本格調査の範囲、内容、実施方法等について協議するとともに、ジャカルタおよびジョクジャカルタにおいてラジオ・テレビ施設の視察および関係資料の収集を行った。この結果、同調査団は本格調査実施の必要性を確認し、インドネシア国政府と Scope of Work について合意した。

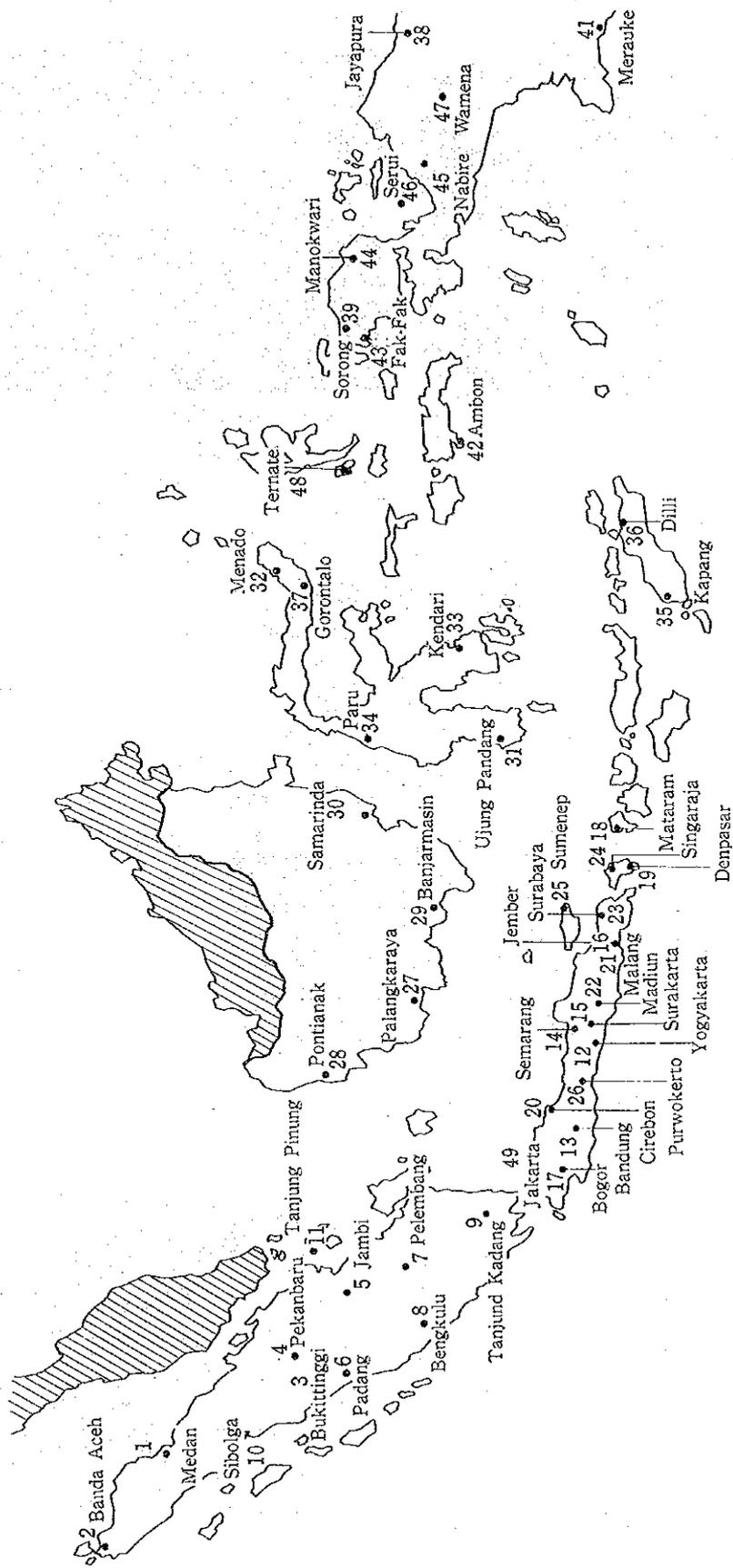
本事前調査報告書が、今後の本格調査の立案および実施に際し参考となることを期待するとともに、今回の事前調査実施に当たり、多大の協力を頂いたインドネシア国政府、在インドネシア日本大使館および関係機関各位に対し、厚くお礼申し上げます。

昭和63年12月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明

インドネシア共和国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査対象地域

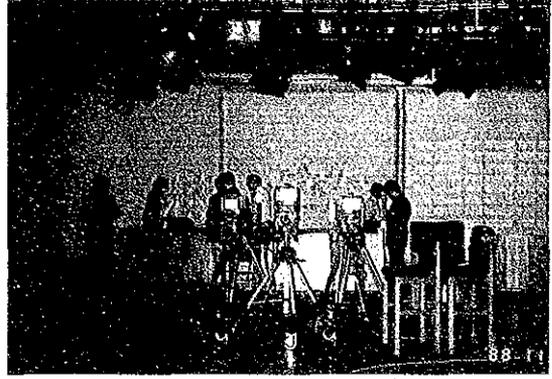


数字1～49はラジオ局のある地名

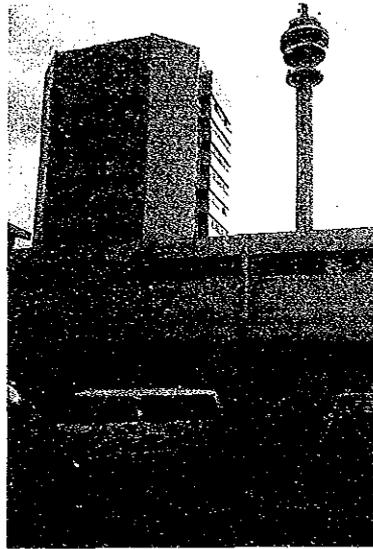


S/Wの署名

左より、アルシャド RRI局長
ヌルハダイ RTF次長
神田団長
菅原団員
山宇団員



TVRI ジャカルタ・ニューススタジオ



TVRI ジャカルタ局舎



RRI ジャカルタ局舎



RRI ジョクジャカルタ局舎

目 次

第1章 序論	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査団員構成	1
1-3 事前調査日程	1
第2章 S/W 協議	3
2-1 要請の背景・経緯および内容	3
2-2 協議概要	5
第3章 インドネシアのラジオ・テレビ放送の現状	7
3-1 ラジオ・テレビ放送運営組織	8
3-2 ラジオ放送の現状	13
3-3 テレビ放送の現状	18
3-4 番組伝送中継回線の現状(PERUMTEL)	21
3-5 第4次5ヵ年放送総合開発計画の進捗状況	22
第4章 本格調査に対する提言	25
4-1 調査の基本方針と留意点	25
4-2 調査の範囲	26
4-3 調査項目および内容	26
4-4 調査フローおよび工程	27
4-5 要員計画	29
4-6 調査実施のための必要機材	29
付属資料	31
I. Terms of Reference	33
II. Scope of Work	47
III. Minutes of Meeting	55
IV. A Concept of the Construction and Development of Electronic Mass Media Radio, Television, Film and Video	61
V. Questionnaire	75

VI. Questionnaire とその回答	77
VII. RRI ジャカルタ送信機材リスト	93
VIII. ニュース番組編成のフィルムとビデオカセットの割合	95
IX. 面会者リスト	97
X. 収集資料リスト	99

第1章 序論

1-1 調査の目的

インドネシア政府の要請に基づき、同国のラジオ・テレビ放送にかかる既存の長期計画を見直すとともに、5カ年間の短期計画についてフィージビリティ調査を実施するための事前調査を行い、S/Wを協議締結する。

1-2 調査団員構成

- 団長 神田 道 男 (総 括) JICA 社会開発協力部開発調査2課長
 団員 菅 原 隆 志 (放送網計画) 郵政省電気通信局電波部計画課
 団員 由 宇 英 任 (放送施設計画) NHK 技術局システム技術部チーフエンジニア
 団員 上 田 直 子 (調査企画) JICA 企画部地域課

1-3 事前調査日程

日順	月 日	曜日	調 査 行 程	調 査 内 容
1	11/15	火	成田—ジャカルタ	JICA事務所, 大使館, 情報省表敬 ラジオ・テレビ・映画総局(RTF)と協議, TVRI視察
2	16	水	ジャカルタ	
3	17	木	ジャカルタ	
4	18	金	ジャカルタ—ジョクジャカルタ	RRI視察
5	19	土	ジョクジャカルタ	ラジオ・テレビ訓練センター(MMTC), TVRI, RRI地方局
6	20	日	ジョクジャカルタ—ジャカルタ	団内打合せ(M/M案作成)
7	21	月	ジャカルタ	S/W, M/M協議
8	22	火	ジャカルタ	S/W, M/M署名
9	23	水	ジャカルタ	チマンギス送信所他視察, OECF事務所
10	24	木	ジャカルタ	JICA事務所, 大使館報告
11	25	金	東京	

第2章 S/W 協議

2-1 要請の背景・経緯および内容

1 要請の背景

- (1) インドネシア共和国政府は、放送事業が国家の統一および国民の教育に最も効果的・機動的であると位置づけ国営放送を設立し、1945年にラジオ放送を、1962年にテレビ放送を開始した。
- (2) 1975年には、日本からの派遣専門家の協力を基に25ヵ年計画を策定し放送事業の拡充を推進した。しかし、この計画は発足後10年を経て、同国の経済の発展・社会環境の変化等の実情から大きく遊離するところとなり、同計画の見直しおよび短期計画の立案に関しわが国の協力を要請した。この結果、1984年を起点とするラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画および15ヵ年の長期計画が JICA の開発調査により策定された。
- (3) 現在、同5ヵ年計画に基づく放送網整備プロジェクトが進行中であるが、同国政府は放送施設の急速な量的・質的な拡大と管理システムおよびソフトウェア開発等のおくれにより、管理・運用面、連絡・通信システム面および設備・システムの仕様標準化等に種々の問題があるとして、第5次国家開発5ヵ年計画のスタートに合わせて長期計画の修正を含む調査を昭和63年1月要請してきたものである。

2 要請の経緯および内容

(1) わが国のこれまでの協力の概要

イ 1971年2月

IGGI 会議(1970年12月)での放送事業再建計画の要請をうけて、援助実施可能性調査のための調査団を派遣。

ロ 1971年10月～1973年10月

上記調査結果をうけて4名の専門家を情報省ラジオ・テレビ・映画総局(RTF)総局長付顧問団(第1次)として派遣。

ハ 1975年

第2次顧問団としての専門家5名(1973年11月～1975年11月)による「RTF25ヵ年長期開発計画」のとりまとめ。

ニ 1974～1975年

「中波放送網計画」および「ジャワ島テレビ放送網改善計画」のため約80億円の円借款を供与。

ホ 1982年

ラジオ・テレビ訓練センター(MMTC)建設(於ジョクジャカルタ)のため18億円

の無償資金協力、その後プロジェクト方式技術協力により協力。

へ 1983年4月～1984年11月

第4次5ヵ年計画の開始に当たり、25ヵ年計画の見直しと、5ヵ年の短期計画のフイージビリティ調査のため開発調査を開始、1984年に報告書「ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画調査報告書」および「ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画フイージビリティ調査報告書」としてとりまとめられた。

ト 1985年

「ラジオ・テレビ放送網拡充計画」により約65億円の円借款供与。スタジオ施設の拡充が主体。

チ 1987年

「ラジオ・テレビ放送網拡充（II）計画」に約86億円の円借款供与。伝送設備のリハビリおよび拡充が主体。

リ 1988年

テレビ局（TVRI）に対しダビングセンター用機材5.3億円の無償資金協力。

ヌ 1988年1月

「ラジオ・テレビ15ヵ年計画」の見直しと「第5次5ヵ年計画」に対応する短期計画のフイージビリティ調査の要請。

(2) 協力の現状

上述のように、現在ジョクジャカルタのラジオ・テレビ訓練センター（日本でのプロジェクト名で、インドネシアではMMTC（マルチ・メディア・トレーニング・センター）と言う）に5名の専門家が派遣されている他、情報省技術開発委員会に「放送管理」、またテレビ局（TVRI）に「放送技術」の専門家が各1名派遣されている。

現行第4次5ヵ年計画の円借款については、1984年にコミットされた第1期について、1989年1月に入札が予定されている。

(3) 要請内容

要請内容は付属資料IV「A Concept of the Construction and Development of Electronic Mass Media Radio, Television, Film and Video」に示されるとおりである。

これによれば、次期第5次5ヵ年計画は、1994年より開始される工業化社会を指向した25年間の長期計画のための準備期間として位置づけられている。ラジオ・放送についてもこの工業化社会に沿った開発目標を持つものとしている。

このため具体的には、以下の施設等の充実を目的としている。

イ 番組制作施設

ラジオ（49ヵ所）、テレビ（10ヵ所）の局のリハビリテーション。

ロ 放送施設

全国・地方・国際的各放送番組を支援する伝送施設のリハビリテーション，および短波放送におけるDSB方式の短波送信機をSSB方式のものに転換する。テレビについては，上り回線を含む番組伝送設備を充実させるとともに第2チャンネルの放送を整備する。

ハ 受信施設

ラジオについては受信機の所有者を増加させるとともに，テレビについては難視聴対策のためのTVROの使用の普及を図る。

ニ 資金計画

開発と運営のための必要資金を明らかにする。必要資金量は適切なものとする。

ホ 組織・運営

ラジオ機構とテレビ機構の統合を図り，かつそれぞれが統合体の中で独自性を持った組織とする。第4次5ヵ年計画の終了時点で再編成が完了する予定であり，第5次5ヵ年計画では，第6次計画時に開始される工業社会化への導入と整合性を持つように検討する。

2-2 協議概要

事前調査団は，携行したS/W（案）を基に，11月16日，17日および21日の3日間にわたって，ラジオ・テレビ・映画総局とS/W（案）の協議を行い，11月22日情報省ラジオ・テレビ・映画総局次長，ヌルハディ・スプロト氏と，神田道男事前調査団長との間で，S/WおよびS/W協議にかかる協議議事録（M/M）の署名・交換を行った。

主な協議内容およびS/Wの変更点は次のとおりである。

(1) S/Wの変更点

S/Wについては，先方より特に修正の提案はなかったが，「既存の長期計画の見直し」に関し，種々の長期計画があるので1984年にJICA調査で行った15ヵ年計画の見直しであることを示すため「JICAによる」という語句を加えた。

(2) S/Wの先方署名者

前回調査では，ラジオ・テレビ・映画総局長が署名者となっていたが，今回は，総局長のアレックス・レオ氏が海外出張中のため，次長が署名することとした。

(3) 協議経過およびミニッツ記載事項

① インドネシア側のカウンターパート

インドネシア側の責任者は，ラジオ・テレビ・映画総局のヌルハディ次長であるが，

調査を効果的に実施するため、ラジオ局 (RRI) テレビ局 (TVRI) エンジニアリングセンターの職員から構成されるカウンターパートチームを編成する。

② 計画目標の設定

前回の調査では15ヵ年計画 (Reprita IV～VI) を策定したが、今回はこの計画の進捗状況を勘案し Reprita V, VIの計画について、目標設定を含め見直すこととする。また、国営放送による放送範囲の拡大と国際放送が開発政策にとって重要であるが、このための施設計画の拡充は番組編成計画の拡充と整合性をとりつつ実施しなければならない。

③ 第2, 第3チャンネルについて

第2 TV チャンネルの設立に向けて、ジャカルタ市内では既存の第2チャンネル (8チャンネル) を使った試験放送を開始する。また全国レベルでは現在の放送の空き時間となっている朝の時間帯を活用した試験放送から開始することを検討する。またラジオの第3チャンネルについては RRI ジャカルタの FM 施設の改良を第1に検討する。

④ ラジオとテレビの統合

ラジオ部門とテレビ部門の統合に向けては、共通施設の設定が有効であり、教育番組制作センターやメンテナンスセンターの構想の実現の検討が望まれる。

⑤ 技術的事項

施設計画の策定にあたり次の技術的事項を考慮しつつ実施することで合意。

- ① 伝送システムは PERUMTEL の施設を用いる (パラパを含む)
- ② 直接放送衛星システム (DBS) の将来動向
- ③ WARC-HFBC 会議の勧告に従った SSB システムの適用
- ④ フィルム制作システムの将来動向 (ビデオ化, 現像廃液による水質汚染)
- ⑤ 地方における電力 (ソーラー・エネルギーを含む) の開発状況
- ⑥ 放送機器の国産化状況

第3章 インドネシアのラジオ・テレビ放送の現状

国民議会が1988年3月に採択した「国家政策大綱 (State Policy Guidelines)」は、国家開発の手段としての情報とマスメディアの役割および活動について、次のように宣言している。

- 情報とマスメディアは、国家開発の手段として、パンチャシラ（建国5原則）と1945年憲法の理念を広め、島嶼国としての社会生活、国家建設、国家意識に関する国民の自覚を高揚し、健全で動的な国家の安定の国民的耐性と維持を強化すべきである。
- 情報メディアと国家的マスメディアの開発は、パンチャシラと1945年憲法に基づくものとし、かくして情報とマスメディアはパンチャシラ国家の国家的開発を支えることが可能となろう。情報とマスメディアの役割は、パンチャシラの実行マニュアルを普及するという情報とマスメディアの任務においてこそ、この任務を強化することになるはずである。
- 情報とマスメディアの開発目的は、国家開発における国民の役割、参加、責任を発展的に動機づける風土を提供することである。
- 情報とマスメディアの開発は、情報伝達と地域社会間と地域社会と政府間の双方向通信の手段として、民族の統一、国民の権利・義務・国家的試練への意識向上、インドネシア国民たることを強固にすることに向けての国民的文化価値の維持、国家の行末への見識の増大、社会的通信の進展、活性の伝達、そして国家開発における国民の鼓舞のために、国民の奉仕と闘いの精神の高揚に向けられるべきである。かかる理由において、情報とマスメディアは、奉仕と本来の責任と能力を増加し、マスメディアがもつ基礎構造が効率的に機能するように保証するものとする。
- 新聞の役割を増大する働きかけにおいては、パンチャシラに基づく新聞即ち自由であるが責任のある健全な新聞を發展さす努力を強めることが必要である。このことは、新聞が、建設的社会制御を実行し、民族的活性を伝達し、国民の交流と参加を鼓舞するところの客観的教育的情報の分配者として機能することを意味する。
- インドネシア全土を通じて情報活動を拡大する働きかけにおいては、多様性の中の統一 (Bhineka Tunggal Ika) および国家アイデンティティによって特性づけられる民族の尊厳をこめて、新聞・ラジオ・テレビ・映画・通信部、ビデオ、伝統的メディアそして地域通信を活用することが必要である。
- 通信とマスメディアを効果的にするために、通信技術の進歩に関与する人材を質量ともに養成することが必要である。
- ラジオ・テレビ・映画およびビデオのマスメディアは、先端電子技術の産物として、上述の機能をはたすわけであるが、最大限に可能な技術基準に合致する本来の技術的

施設によって支援されてこそであり、そのソフトウェアとハードウェアは絶対に本来的に発展させる必要があるのである。

このような国家政策大綱によりインドネシアにおける放送事業が運営されている。

放送は、大量の情報を多くの人々に、即時に、同時に、平等に提供することによって、人々をして教化し、啓蒙し、思考させ、心を動かし、明日への再生産のための安らぎを与えることをその役割としている。これによって、国家の根幹をなす人作り、ひいては広い意味において社会・経済開発に息の長い経過のなかで大いに貢献しているのである。

以下、インドネシアにおけるラジオ・テレビ放送の現状について概観する。

3-1 ラジオ・テレビ放送運営組織

インドネシアの放送は、情報省 (Department of Information, Departemen Penerangan ; DEPPEN) 下のラジオ・テレビ・映画総局 (Directorate General of Radio, Television and Film ; RTF) により運営されている。

電波監理・技術設備規則面では、観光・郵政・通信省 (Department of Tourism, Posts and Telecommunications) の郵電総局 (Directorate of Posts and Telecommunications) が関与し、放送網を構成する番組伝送中継回線について、国内回線を電気通信公社 (PER-UMTEL)、国際回線を国際電気通信会社 (INDOSAT) が提供している。

RTF, DEPPEN の組織図は、それぞれ表-1, 表-2 である。RTF の構成および職員数は、1988年現在、

本部 (Secretariate of D.G. RTF)	136名
ラジオ局 (Directorate of Radio, RRI)	8,206名
テレビ局 (Directorate of Television, TVRI)	5,280名
映画局 (Directorate of Film & Video Promotion)	108名
技術センター (RTF Engineering Center)	44名
<hr/>	
計	13,774名

技術センターは、TVRI および RRI の歴任者より成り、主として TV 技術計画・技術開発を担当している。RRI からは、随時参加している。

マルチ・メディア訓練センター (MMTC) は、情報省次官直轄の組織で、職員数は87名である。

表-3, 表-4 は、それぞれ技術センター、MMTC の組織図である。

RTF は、ラジオとテレビの統合を企図しており、先の「ラジオ・テレビ放送総合開発長期

表-1 ラジオ・テレビ・映画総局組織図

ORGANIZATION CHART OF DIRECTORATE GENERAL RADIO-TV-FILM

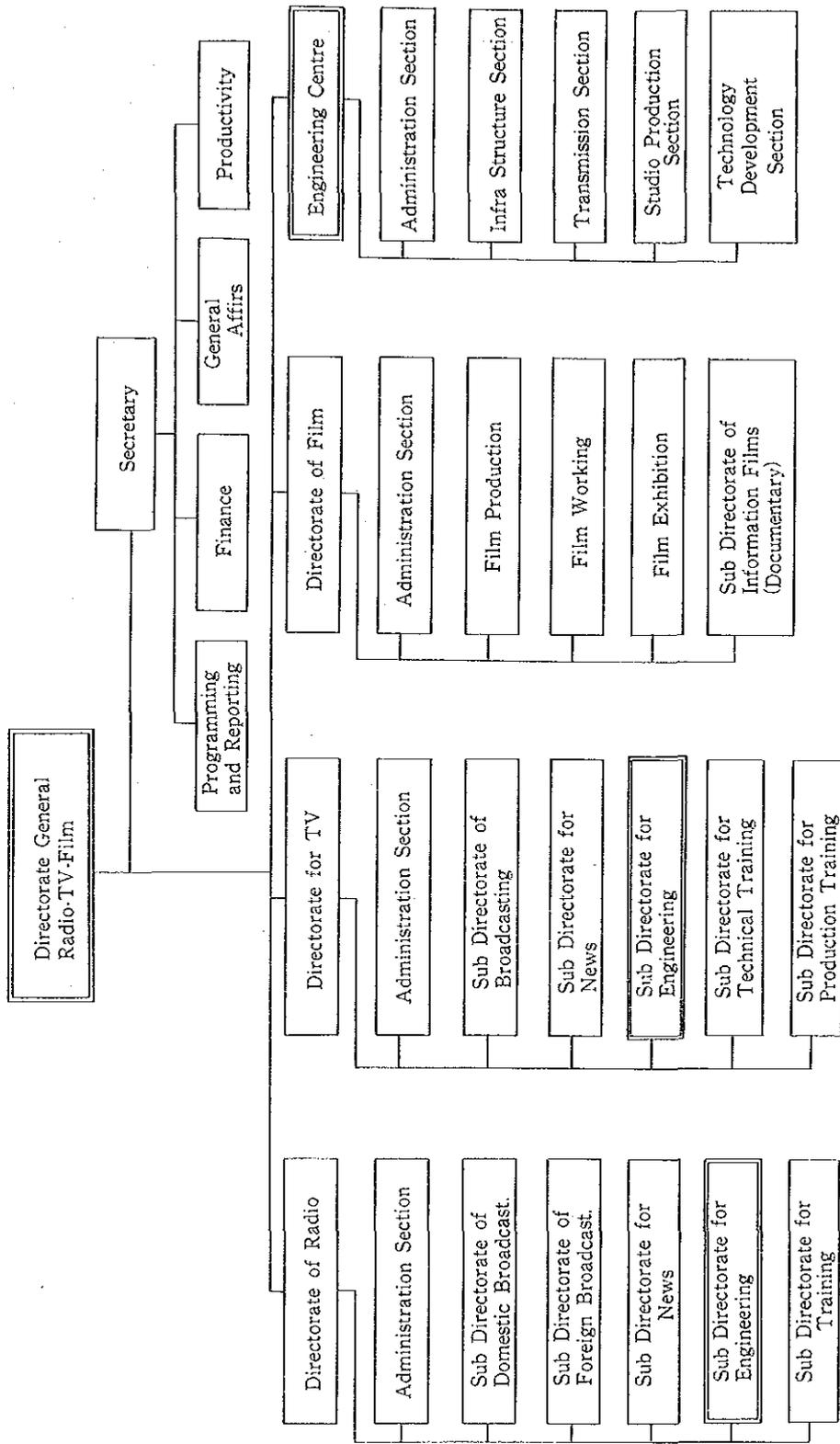


表-2 情報省組織図

ORGANIZATION OF
THE DEPARTMENT OF INFORMATION

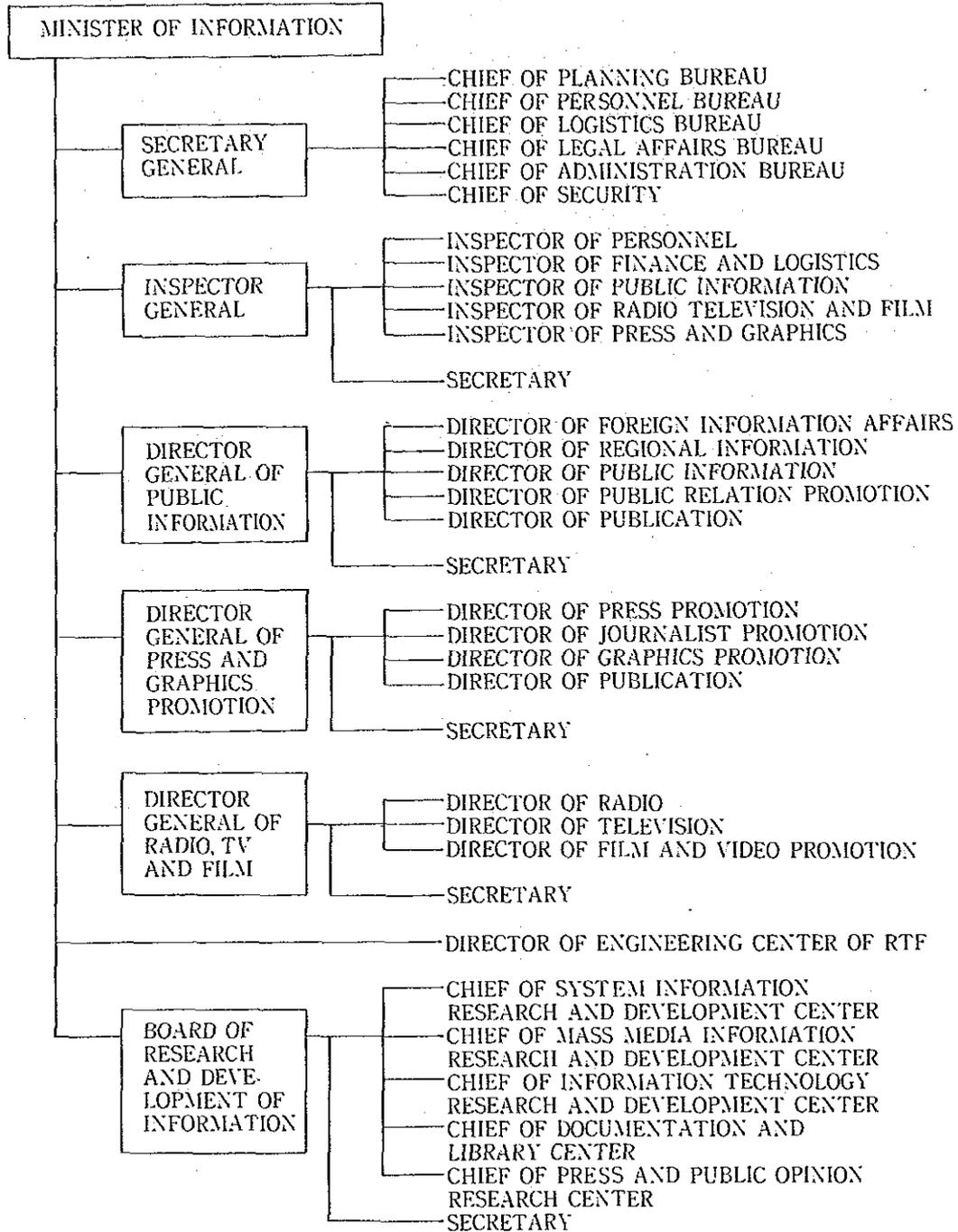


表-3 MMTTC組織図

ORGANIZATION CHART OF MMTC YOGYAKARTA

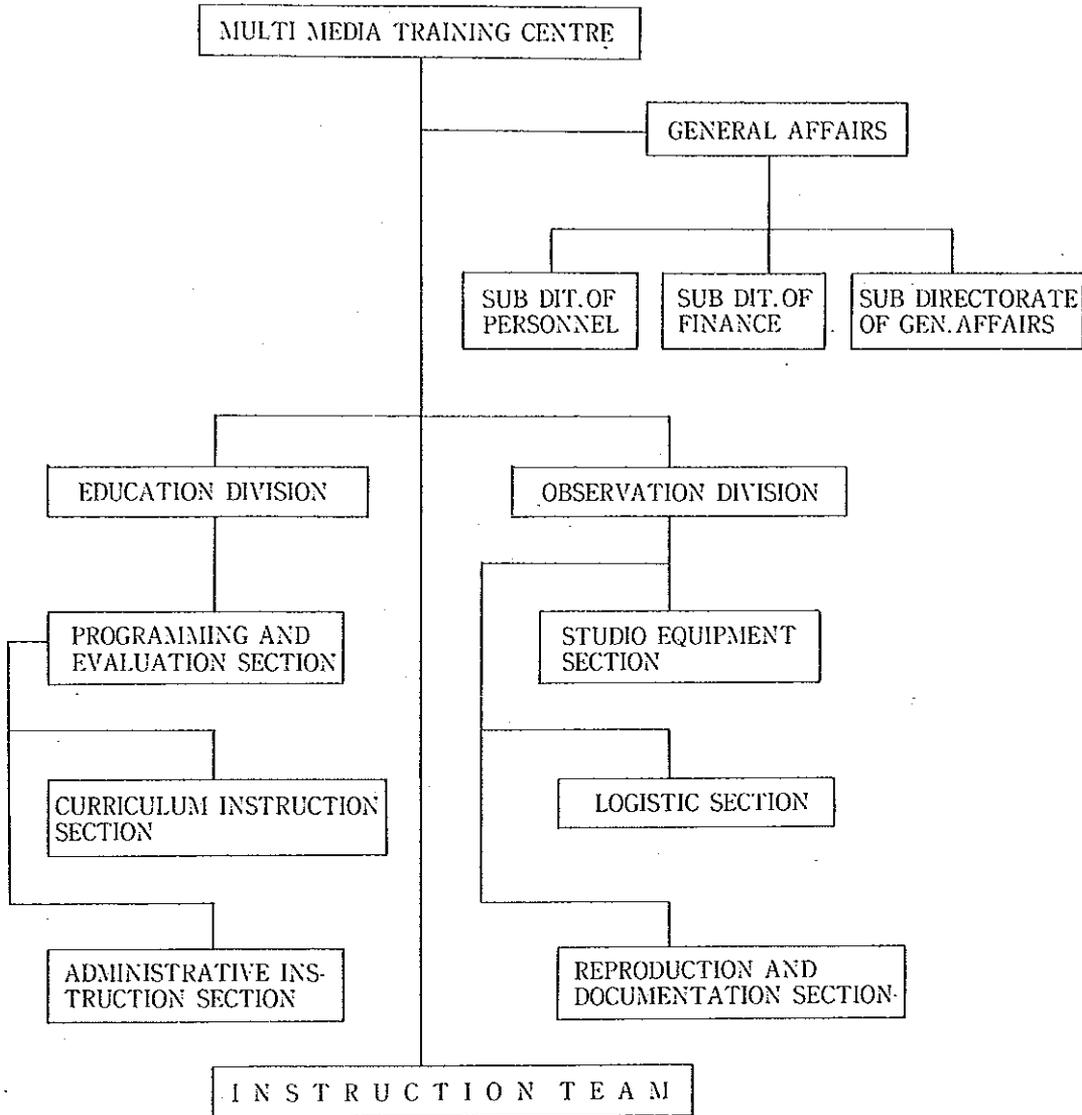
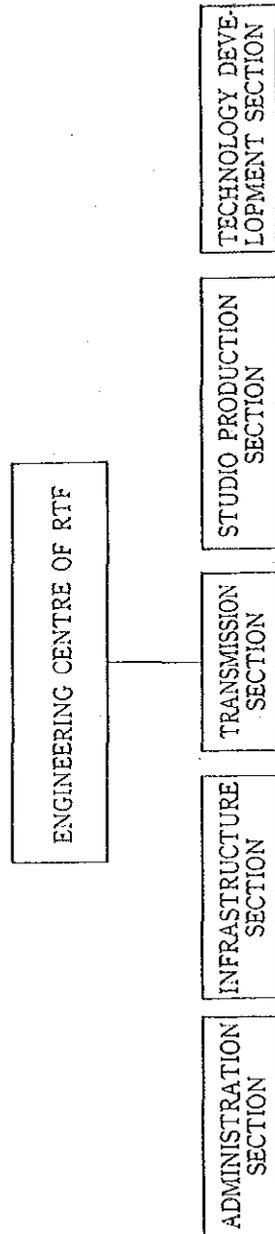


表 - 4

ORGANIZATION CHART OF RTF ENGINEERING CENTRE



計画調査報告書（1984-99）」においても言及されている。RTFは、今回の要請においても、その“A CONCEPT…”（付属資料IV）に、次のように謳っている。

“高度に発達した業務および管理故に、世界的にみていかなるところでも、ラジオ・テレビ放送事業は、その事業活動において最大の効果と効率を達成するために1つの統合体として、政府の各省より独立した事業体として運営されている。曰く、

—ラジオ・テレビ放送の実施は、1つの総合的計画手法により支援されるべきであり、

—放送施設の調達・建設・開発、ひいてはそれらのインフラストラクチュアは、1つの総合的計画と実施の手法によるものであり、放送施設が汎用的に標準化されている故にこそであり、

—人材育成は、適切に計画された手続きにより、

—運営に障害となる徒らな管理を避けることである。”

ラジオとテレビの統合は、とりも直さずRRIとTVRIの統合であるが、現在、情報省、行政管理庁、大蔵省および教育文化省の各省間特別チームが設置され討議が重ねられており、組織改編後の形態は、Perum（公共性と収益性を併せもつ国営企業）あるいはPerjan（公共性のみをもつ国営企業）である。このために移行期間10年が必要とされている。

ともあれ、「放送法」の制定が準備中であり、現行第4次5ヵ年計画終了年度から新しい第5次5ヵ年計画開始年度に当たる1989年には展望が明らかになるものと期待される。

ラジオとテレビ統合の胎動は、先に見たMMTCであり、技術センターであり、第4次5ヵ年計画フィージビリティ調査で提案された保守センターである。加えて、教育番組制作センターの構想の具体化の動きがある。将来の最終目標は、全国的な放送会館（Studio Complex）等の施設の共用化、番組制作・送出面での共同運用であろう。

3-2 ラジオ放送の現状

インドネシア国営ラジオ放送（Radio Republik Indonesia ; RRI）は、インドネシア共和国が独立した1945年8月17日から間もなく、同年9月11日正式に設立された。RRIのスローガン「この一声、あくまでも（Once on the air, always on the air）」は、インドネシア自由戦士の雄叫び「この自由、あくまでも（Once free, always free）」に呼応したものである。爾来、放送は、インドネシアの国家開発計画に着実に寄与して今日に至っている。

番組編成方針（Programming Policy）は、前述の「国家政策大綱」に基づく。

番組放送時間は、RRIジャカルタ局の場合、以下の通り。

メディア		時間帯 (ローカル)	時間/日
全国放送 (RN-1)	MW/SW/FM	0:00~8:00 (月~土)	18時間
		12:00~15:00 (")	
		17:00~24:00 (")	
		0:00~15:00 (日, 休日)	22時間
		17:00~24:00 (")	
首都サービス	MW/FM	5:00~24:00 (毎日)	19時間
国際放送 (6方向10言語)	SW/FM	9:00~10:00	(インドネシア語) 2時間
		19:00~20:00	
		8:00~9:00	(英語) 2.5時間
		15:00~16:00	
		22:00~22:30	
		16:00~17:00	1時間
		17:00~18:00	1時間
		18:00~18:30	0.5時間
		18:30~19:00	0.5時間
		14:00~15:00	1時間
		20:00~21:00	1時間
		23:00~24:00	1時間
		7:30~8:00	0.5時間
	(国際計)	11時間	

注 1) 全国放送番組は各地方局で入中継されている。

注 2) 国際放送の FM は、首都圏在住の外国人向けである。

RRI のネットワークは、全国49局の地方局 (いずれもスタジオ・送信所を有する) :

ジャカルタ局	1局
ヌサンタラ局 (メダン, ジョクジャカルタ, バンジャルマシン, ウジュン・パンダン, ジャ ヤプーラ)	5局
地方局 I (各州都局)	26局
地方局 II (各州拠点局)	17局
	(計 49局)

から成り、カバレッジは、中波・短波の併用で人口68%である。

受信機台数は、3,500万台と推定される。

放送番組はすべて自主制作であり、番組編成比率 (時間比) のガイドラインは、次のようである。

番組種別	比率
ニュース・情報番組	25%
教育番組	20%
文化・娯楽番組	45%
その他	10%

RRI ジャカルタ局の1988年度の定時番組計画 (Pola Acara Siaran Terpadu, Radio Republik Indonesia, 1988/1989) によれば、番組編成比率は以下の通りである。

日	早朝	朝	昼間	夕方	夜間	平均
ニュース・情報番組	12.0	19.5	29.0	27.0	18.5	21.2
教育番組	5.0	28.0	21.0	33.0	5.0	18.4
文化・娯楽番組	80.0	49.0	45.0	34.0	73.5	56.3
その他	3.0	3.5	5.0	6.0	3.0	4.1

注 1) 早朝 0:00~5:00
 朝 5:00~8:00 (月~土), 5:00~10:30 (日, 休日)
 昼間 12:00~15:00 (月~土), 10:30~15:00 (日, 休日)
 夕方 17:00~19:00
 夜間 19:00~24:00

このように、国民の生活時間に合わせた編成が行われている。特に15:00~17:00は、国民の午睡の時間であり、放送は休止となっている。

因みに RRI ジョクジャカルタ局の番組編成比率 (1988年9月) をみると、それぞれ28.22%、17.52%、50.21%、4.05%となっている。

RRIの財政状況は、予算の推移でみると、次の通りである。

	1984/1985	1985/1986	1986/1987	1987/1988
全 予 算	18,200	18,900	22,900	18,300
開 発 費	5,500	4,200	5,700	800

注 1) 単位 百万ルピア

インドネシア紙最大の KOMPAS 紙 (1988年2月16日付) は、次のように報道した。

ラジオ・テレビ・映画総局長：RRIは欠損続き

最近3年間 RRIは欠損続きで、その理由は電力・電話・水道料の増高によるものである。RTF 総局長 Alex Leo Zulkarnaen 氏が認めたところによると、RRIは、コマーシャルについても、インドネシア商業放送連盟 (PRSSNI) に結集する Non-RRI ラジオ局 (後述) のように、もっと開放される時期に来ている。欠損の補填を促進するために、RRIは、広告主に魅力ある放送時間帯を売ることにする。

インドネシアのラジオ放送を特徴づける様相の1つとして、Non-RRI局がある。Non-RRI局は、1970年政府法令55号により許可されたもので、インドネシア全土で605局存在する。RRIの資料によれば、

商業放送局 (Commercial Radio Broadcast)	467局
地方自治体放送局 (Regional Administration Broadcast)	133局
他省放送局 (Other Department Stations)	5局

605局

これら Non-RRI の許可条件は、

- 1) 周波数割当は、国際電気通信連合 (ITU) に基づき政府によって決定される。
- 2) RRI と連携して国家建設に貢献するものとする。
- 3) 番組内容は、情報、教育、娯楽とする。
- 4) パンチャシラに基づく番組を放送する。
- 5) RRI の放送する、ニュース、広報、政府発表、特別番組のすべてを中継放送する義務をもつ。

首都ジャカルタには、5局のFM局を含む40局以上の Non-RRI 局があるといわれている。RRI ジャカルタ局長は、Non-RRI 局特に FM 局が比較的良好な設備を有し、音質も良く、RRI も圧倒されていると述懐していた。この反映が S/W 協議におけるミニッツ条項3.(5)である。

ともあれ、RRI 局と Non-RRI 局654局が、同一番組を一斉に放送する有様は、正に「多様性の中の統一」そのものと言える。

本件事前調査団は、RRI ジャカルタ局放送会館(スタジオ)、同 Dalam 送信所、Cimanggis 送信所、RRI ジョクジャカルタ局放送会館を訪問した。

RRI ジャカルタ局放送会館は、情報省の近く Merdeka Barat 通りに面している。8階建ての管理ブロックを含むコンプレックスに、国内放送番組制作兼運行スタジオ3室、国際放送番組制作兼運行スタジオ2室がある。主調整室はなく、送信所および PERUMTEL 向けのパッチング盤1面が主調機能を果たしている。保守担当技術者は仮運用中と言っていたが、1985年7月の火災でオーディトリウムほかスタジオが焼失してしまっている。現在でも、無残な残骸を残している。特に、国際放送スタジオ2室は、ベニヤ板仕切りの小部屋そのものをアナウンスブースとしたもので、ポータブル機材で副調整設備が構成されている。そのほか放送会館には、Cimanggis 送信所向け番組伝送回線 (STL) 送信機2式、FM 送信機6台が設置されている。

Dalam 送信所は、ジャカルタ市中心部より南西10km にあり、Cimanggis 送信所が開設(1967年)されるまで、中波・短波送信の中心機能を果たしていた。現在、

中波送信機	3台	首都サービス
短波送信機	2台	全国放送 (RN-I)
FM送信機	1台	国際放送 (首都圏在住外国人向け)

が、いずれも健在で、毎日の送信計画により稼働中である。放送会館からの番組伝送は、PERUMTEL の電話回線と、放送会館から送信される各サービスの FM 電波を受信するいわゆる「放送波中継」によっている。

非常用電源米 GE 社製発動発電機 (230kVA) が残置されているが、負荷容量により 1 台のみ稼働中である。主役交代の名残として印象的であった。

Cimanggis 送信所は、ジャカルタ市中心部より 40km の地点にある。手狭な Dalam 送信所から、一転、180ha の広大な敷地に、送信機棟、電力棟、空中線群等が適宜分散配置されている。送信機数は以下の通り。

中波送信機	2台	全国放送 (RN-I)
短波送信機	10台	全国放送 (RN-I) (8台)
		国際放送 (2台)

放送会館からの番組伝送は、番組伝送回線 (VHF STL) および PERUMTEL 電話回線によっている。

電源は、商用電源 1MW を受電、非常用発電機は合計 12 台 (700kVA×2, 650kVA×4, 430kVA×6) である。

RRI ジャカルタ局の送信機リストは、付属資料 VII にある。

RRI ジョクジャカルタ局放送会館は、ジョクジャカルタ市 Amat Jazuli 通りにある。現在、オーストリア国の援助によるスタジオ機材導入のため主力スタジオの改装中であり、全面的な視察は不可能であった。放送中の運行スタジオ副調整室では、ポータブルラジオがせっせと鳴動しているので、聞けば、調整卓の送出モニタスピーカーが故障のため ON AIR をモニタしているとのこと。RRI の「現業精神」を垣間見た次第である。

局長 M. Djaslan 氏は、TVRI ジョクジャカルタ局長を歴任しており、2 年前から現職にある。RRI ジョクジャカルタ局の職員数は 350 名で、このうち 125 名は artist だという。これは、単なる雇用確保の結果だけではなく、パンチャシラに言うインドネシアデモクラシーが相互扶助 (gotong royong) と合意のための対話 (musyawarah) に基づいていることの歴史的な反映であるかもしれない。しかし、RRI の財政状況を省みると、解決策が期待される。前述のラジオとテレビの統合は、このための良い機会となろう。

3-3 テレビ放送の現状

インドネシア国営テレビ放送 (Televisi Republik Indonesia, TVRI) は、RRI の設立からおよそ17年後、1962年8月24日に設立された。TVRI は、この日、第4回アジア競技大会開会式の実況放送を行った。RRI と同様に、TVRI もまた、インドネシアの国家開発計画に加速的に寄与してきた。

テレビは、ラジオに比較して視覚に訴えるため、情報量も多く、特に国民の識字率の向上に効果的である。因みに、統計によれば、最近10年間 (1977~1987) インドネシアにおいては、文盲率が10%から4%に低下している。このことに、インドネシアにおけるテレビ放送がいくらかでも寄与しているものと考えられる。

TVRI の番組編成方針は、RRI と同様に、前述の「国家政策大綱」に基づく。

番組放送時間は、TVRI ジャカルタ局の場合、

メディア		時間帯 (ローカル)	時間/日
全国放送(TVN-I)	VHF(6ch)	16:30~23:30(月,水,金)	7時間
首都サービス	VHF(8ch)	16:30~24:00(火,木,土)	7.5時間
		8:00~15:00 } (日)	14時間
		16:30~23:30 }	
		8:00~13:30 } (休日)	12.5時間
		16:30~23:30 }	

注 1) 全国放送番組は各地方局で入中継されている。

注 2) 18:30~19:00の時間帯では、ジャカルタ局の首都サービスとデンパサール局で英語ニュースを含む英語番組 (30分) を放送している。番組伝送回線は地上回線である。

TVRI のネットワークは、全国190局の基幹局9局、中継局181局で、その人口カバレッジ63%である。受信機台数は公表650万台であるが、実際はかなり上回るものと推定される。

基幹局 (スタジオ・送信所)	
ジャカルタ局	1局
地方局 (メダン, パレンバン, ジョクジャカルタ, スラバヤ, デンパサール, バリクパパン, ウジュン・パンダン, メナド)	8局
中継局	181局
(計190局)	

注 1) メダンおよびデンパサール局はスタジオのみで、送信所は、それぞれ Bandarbaru, Bkt. Bakung にある。演奏所と送信所が分離した、いわゆる演放分離局である。

注 2) バリクパパン局を将来演放分離局とする計画がある。

注 3) バンドン局は、演放分離 (送信所は G. Nagrak) の基幹局となる予定で工事進捗中である。

全放送番組の80%が自主制作番組、20%が調達番組である。番組編成比率 (時間比) のガ

イドラインは、

番組種別	比率
ニュース・情報番組	28%
教育・宗教番組	23%
文化・娯楽番組	47%
その他	2%

因みに、TVRI ジャカルタ局およびジョクジャカルタ局の1988年度の番組編成比率は、

番組種別	比 率	
	ジャカルタ	ジョクジャカルタ
ニュース・情報番組	37.11%	33.39%
教育・宗教番組	15.98%	26.24%
文化・教育番組	37.29%	39.20%
その他	9.62%	1.17%

注 1) 定時番組計画 (Pola Acara Terpadu 1988/1989, TVRI) による。

注 2) ジャカルタ局ニュース・情報番組には、首都サービスの英語番組を含む。

TVRI の財政について、予算の推移でみると、

	1984/1985	1985/1986	1986/1987	1987/1988
全 予 算	37,200	42,200	44,900	47,900
開 発 費	9,700	7,500	5,200	5,700

注 単位 百万ルピア

となっている。TVRI は、1981年よりコマーシャル放送を廃止しており、財源は受信料と政府交付金である。受信料は、テレビ受信機使用税とも言うべきもので、受信機の所有者は各郵便局に出向いて、毎月あるいは1年分一括払（1ヵ月分割引）により納入する。受信料収納率は、全国で65%、ジャカルタでは45%に止まっている。このために、郵便局の職員が各世帯を戸別訪問したり、スハルト大統領自身がTV出演し、受信料の集金を民間会社へ委託することを示唆したりして、収納の促進が図られている。これに関連し、インドネシアの代表的英字紙 Indonesian Observer 紙（1988年8月25日付）は、次のように報道した。

TV 税について

われわれは、古き良き時代のTVRI、つまり国有の、国営の、公的運営資金による、コマーシャルで生き生きとしていたTVRIに、徐々に戻ることを提案する。来たるべきケーブルテレビに立ち向かうとなると、TVRIは視聴者に魅力的な番組を多く作らねばなるま

い。こうなると、TVRIは、たくさんの公共的広報やマリア・カラスとの歌合戦で彼女を打ち負かさばかりに非現実的にはしゃぎ回る田舎者やご婦人方が登場するってつけたような番組を流すことから自由に開放されることになる。

このようなTVRIのコマーシャル復活の声も出ている。

一方において、調査団滞在中、ジャカルタにテレビ商業放送局が1局誕生した。スクランブル方式による無線ペイテレビである。11月14日にノン・スクランブル方式で試験放送を開始し、同21日に本来のスクランブル方式で放送を開始した。これはNon-TVRI局とも言うべきテレビ局であり、Non-RRIラジオ局と同様に情報省の監督下に置かれている。現在、加入者35,000世帯といわれ、各加入者はスクランブル・デコーダ1台13万ルピア、受信料3万ルピア/月(TVRIカラー受信料(サイズ19インチ以上)の10倍)を払い込むことになる。番組は、ニュース等のTVRIの中継のほか、セサミストリート等米国からの調達番組が、英語バージョンのまま放送されていた。受信料収納率に悩むTVRIの動きと合わせて、ペイテレビ商放局の将来が注目される。

調査団は、TVRIジャカルタ局、TVRIジョクジャカルタ局、ジョクジャカルタのMMTCを訪問した。

TVRIジャカルタ局は、Senayan地区Gerbang Pemuda通りにある。テレビスタジオ9室を含む、管理棟、新・旧館スタジオブロックから成るコンプレックスである。送信所も併設されている。RTF技術センターも、主力スタッフがTVRI出身者のためか、この中にオフィスがある。スタジオ群のうち、旧館にある制作スタジオI~IVとニュースセンターが使用頻度が高く、新館スタジオV~VIIIは、設備が西独援助によるもので、未だ一部工事中で試験的に運用中である。送信所は、旧館、旧タワー(85m)が現用中で全国放送と首都サービスにそれぞれ6ch 10kw送信機、8ch 10kw送信機が配置されている。新館送信所、新タワー(100m)は、未だセットアップ成らず、現用に至っていない。標準形1インチVTRは、日本製のCフォーマットと西独のBフォーマットが混在している。両フォーマットは互換性がなく、運用性、資料保存の面で不都合が多く、将来はフォーマット統一が必須であろう。

フィルムカメラによる取材、従ってフィルムプロセッシング(現像・焼付・編集)は未だ健在である。1988年1月から10月までのTVRIジャカルタ局の統計によれば(付属資料VIII)、地方ニュース(Regional News)において、カセット数比で、フィルムとビデオの割合は、65.7%:34.3%、全ニュースの平均で21.88%:78.12%である。フィルム処理の占める割合がさほど低くない。特に、地方におけるニュース取材が電力を要しないフィルムカメラによる撮影を採らざるを得ない現状を読みとることができる。月平均フィルム処理量は、590スプール、1スプール100フィートとして、59,000フィートである。因みにジョクジャカルタ局で

は、月平均36,000フィートである。ともあれ、フィルム方式とビデオ方式の総合運営経費比較は、設備の減価償却費、人件費、運用費の各要素を考慮した1つの試算では、100:69であり、ビデオ方式が有利である。その他、時間要素を考慮すると迅速性ひいては大量処理が可能な多産性の面でも、ビデオ方式に軍配が上がる。フィルム処理には、現像廃液の扱い如何では、公害をひき起こす可能性もある。とにかく、映画界はともかく放送界の世界的時流はビデオ化である。インドネシアにおいても、移行について展望が必要である。

TVRI ジョクジャカルタ局は、ジョクジャカルタ市 Magelang 通り km.4 にある。放送会館は、制作スタジオ2室、ニューススタジオ1室、送信機室1室を含むコンプレックスである。制作スタジオ1室は、モノクロームシステムで、近い将来カラー化が予定されている。送信機は、8ch 10kW、タワー100m、管内に Gombel 局をはじめ11局がある。調査団訪問時は放送時間帯でなく、運用状況は見る事ができなかったが、良く整理整頓された施設の佇いは、調査団をして、制約条件の中 TVRI 第2の局としての矜持をもってベストをつくしているのを窺わせたのである。

MMTC は、TVRI ジョクジャカルタ局の近く Magelang 通り km.6 にある。情報省次官に直結する組織で、大統領令 No.59/1985 により、アカデミー（短期大学相当）として1985年7月31日正式に発足した。社会開発の一般的見地からすれば、学術的アプローチと職業訓練的アプローチ双方とも、開発の促進に必要であることは言を俟たない。今や、MMTC は前者にウェートをかけているとみられる。後者こそ、インドネシアの放送事業 RTF が焦眉の急として必要としていると思われる。この MMTC の現状は、ラジオとテレビの統合による新体制づくりと合わせて、現場での OJT を直視し見直すこと——現場重点主義が有効であることを示唆している。

MMTC の詳細については、エバリュエーション調査団の報告書「昭和63年度インドネシア・ビルマ経済技術協力評価（放送セクター）調査報告書」を参照されたい。

3-4 番組伝送中継回線の現状（PERUMTEL）

RRI のネットワークは、PERUMTEL が提供する国内通信衛星 PALAPA (B) システムおよび地上伝送回線によって構成されている。いずれも電話チャンネルで帯域は3.4kHz である。幹線ルートは、PALAPA システムであるが、PERUMTEL の地球局（受信専門局 SRO を含む）と RRI 地方局との接続（Tail Connection）、RRI 地方局の送信所向け回線は地上回線であり、総合伝送特性が良好でないといわれている。第4次5ヵ年計画 F/S 報告書で国際電信電話諮問委員会（CCITT）の勧告 Rec. J23 の7kHz 回線の利用が提案されているが、未だ実現していない。現在の全国放送（RN-I）にして、このような現状である。RN-II、RN-III ネットワークも提案されているが、特に RN-III については、FM ステレオ伝送とすれば、アナ

ログ伝送方式かデジタル伝送方式かの是非を含めて、RRIはPERUMTELとの十分な折衝を必要とする。

TVRIのネットワークは、RRIの場合と同様に、PERUMTELのPALAPA(B)システムおよび地上伝送回線、加えてTVRI自営の地上マイクロ波伝送回線、放送波中継システムによって構成されている。地方基幹局8局は、PERUMTELよりマイクロ波回線あるいは同期ケーブル回線により全国放送番組(TVN-I)を入中継している。その他地方局は、ブロック内の当該基幹局より自営地上マイクロ波回線¹⁾、受信専門局TVRO、上位局からの放送波中継のいずれかにより入中継を行っている。このように、TVRIは、RRIのようにヌサンタラ局を中心とした強固なブロック放送を可能とするネットワーク構成になっていない。将来の番組伝送中継回線構成は、この点を踏まえて構築されねばならない。PERUMTELによる幹線の運用は、PALAPAによる衛星回線が現用で、地上マイクロ波回線の電話回線との共通予備回線が予備である。上り回線は、主として自営マイクロ波回線によっている。将来は、地方局よりPALAPA向けのUp-Linkシステムが日程に入ることになる。この点は情報省次官も言及していたことであるが、RTFが言ういわゆる“Conference telecast system”である。

注1) Jawa 島回線：Jakarta—Jogyakarta—Surabaya
Sumatora Utara 回線：Medan—S. Jarunjung
Sumatora Barat 回線：Padang—G. Gompong
以上3ルート。

言うまでもなく島嶼国インドネシアにとって、通信衛星は、全国を一挙にカバーでき、現代先端技術の格好の応用例である。TVROによる個別受信も許可され、現在1,100台以上が全国に設置されているといわれる。このように通信衛星によっても、個別受信と共同受信によれば全国カバレッジ100%（番組編成の点では全国放送のみであるが）が可能である。特に、第2チャンネル(RN-II, TVN-II)の全国ネットワークは、PERUMTELの長期計画と連動して、PALAPA(C)により構成されるべきであろう。

3—5 第4次5カ年放送総合開発計画の進捗状況

総じて、内貨ポーションの不足による送信所局舎の新設、スタジオの増築等の現地負担工事の遅延、国内エレクトロニクス産業の製造体制整備の遅延に対する現地当局の顧慮等のため、計画の実施内容は、リハビリテーションが中心となっている。

(1) 1985年円借款(65.07億円、第1期)によるもの

- 1) ラジオスタジオ設備整備
 - ラジオ運行スタジオ(2室)の新設
 - ラジオ主調整室の更新

一録音・編集装置の更新

…RRI ヌサンタラ局 3局 (メダン, ウジュン・パンダン, ジャヤプーラ) を含む
地方局21局

2) ラジオ番組伝送回線 (R-STL) の更新

…RRI ヌサンタラ局 3局 (メダン, ウジュン・パンダン, ジャヤプーラ) を含む
地方局21局

3) テレビスタジオ設備整備

一テレビ制作スタジオのカラー化更新

一テレビ運行スタジオの更新

一テレビ主調整室の更新

一VTR (2台) の更新

…TVRI ジョクジャカルタ, スラバヤ, デンパサール 3局

4) テレビ中継車の増設

…TVRI ジャカルタ, ジョクジャカルタ, デンパサール 3局

5) ニュース取材システム (ENG) 増設

…TVRI ジャカルタなど基幹局 9局

6) 局外中継用番組伝送ユニット (FPU, 3式) の増設

…TVRI ジャカルタ 1局

7) テレビ番組伝送回線 (TV-STL) の更新

…TVRI デンパサールなど地方局 6局

8) TVRI 自営番組伝送中継回線

一ジャワ島回線 9区間の更新

一スマトラ島 2区間の増設

(2) 1988年円無償供与 (5.3億円) によるもの

1) 編集・ダビング設備増設

…TVRI ジャカルタ 1局

(3) オーストリア国資金 (134.8百万シリング) によるもの

1) ラジオスタジオ機材更新

…RRI バンドン, ジョクジャカルタ, スラバヤ, デンパサール, バンジャルマシ
ン 5局

(4) 英国資金 (19.95百万米ドル) によるもの

1) テレビスタジオ機材増設

…TVRI バンドン 1局

(5) 西独資金 (14.7百万米ドル) によるもの

…TVRI ジャカルタ 1局

以上、インドネシア側は、日本のほか各国の援助を受け入れている。第1次5ヵ年計画に溯れば、以来、日本、アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、西ドイツ、オーストリアなど多くの国々が援助している。わが国は、総合開発長期計画の策定に積極的に寄与してきた経過を踏まえ、実施計画においても、インドネシア国の放送の根幹を造り発展させるために、継続的に協力することとなろう。

第4章 本格調査に対する提言

4-1 調査の基本方針と留意点

(1) 本調査は、インドネシア国のラジオ・テレビ放送に関する既存の長期計画を見直すとともに、第5次5カ年計画に対応する5カ年間の短期計画についてフィージビリティ調査を実施するものである。

- ① 本調査の実施にあたっては、インドネシア国の長期国家開発計画との関連、即ちマクロファイナンスの見地から、電気通信・教育・文化等関連セクターとの比較検討を含む放送セクターの累次5カ年計画の投資実績の評価および新5カ年計画における投資可能額の確認を行い、視聴者動向における地域特性、ラジオ・テレビ受信機の普及度等放送に対する基本的ニーズの各要素も反芻しつつ以下の点に留意しつつ実施する。
- ② 国営放送による放送範囲の拡大と国際放送の充実が開発政策にとって継続的かつ重要な課題となっている。このため、放送施設の拡充およびリハビリテーションが必要とされるが、施設拡充計画は、番組編成計画の拡充と整合性をとりつつ実施することが肝要である。
- ③ 教育番組を主体とする第2チャンネルの設立に向けて、その準備段階として、既存施設のより有効な活用から開始することが適切であり、このため、テレビについては現在日平均9時間程度の放送時間を延長し、朝番組として教育プログラムの試験的放送を行うことや、ジャカルタ市内では既存の第2チャンネルを活用することが第1段階として検討されるべきである。
- ④ ラジオとテレビ部門の統合に関しては、効率的統合の手段として、共通の施設の設立が有効であり、教育番組制作センターやメンテナンス・センター構想の検討が望まれる。

(2) 施設計画の策定にあたり技術的には以下の点を考慮しつつ調査を実施する。

- ① 伝送システムは PERUMTEL の施設を用いる（パラパを含む）
- ② 直接放送衛星システム（DBS）の将来動向
- ③ WARC-HFBC 会議の勧告に従った SSB システムの適用
- ④ フィルム制作システムの将来動向（ビデオ化、現像廃液による水質汚染）
- ⑤ 地方における電力（ソーラー・エネルギーを含む）の開発状況
- ⑥ 放送機器の国産化状況

(3) ラジオ・テレビ放送関係の予算は、第4次5カ年計画中の石油価格の下落等により削減されたため、既に老朽化した機材が新しい機材と混在したまま使用されており、またスタ

ジオが建設されているにもかかわらず機材が未整備といった状況が随所に見られた。またジャカルタのラジオ局は、1985年7月の火災により機能の低下が著しく、未だに復旧していない。

- (4) 現在外国からのコミット済みの援助は、円借款 Phase I 65億円, Phase II 86億円, オーストリアからのラジオ局5局のスタジオのリハビリテーションプロジェクト134.8百万オーストリアシリング, および英国からのバンドンのテレビ局(スタジオ増設)用機材19.95百万米ドルがあり, 向こう5カ年の短期計画作成上十分な調整が必要である。
- (5) ラジオ局とテレビ局の統合については, 1988年に入って関係各省による委員会が設置され, 1989年には限定的な公社とする法律がつくられる見込みである。また放送法の制定についても検討が行われており, このような動向に留意する。
- (6) わが国のインドネシアに対するラジオ・テレビ分野の協力は, 1970年代の専門家派遣に始まり, 現在も2名の専門家がそれぞれ技術開発委員会, テレビ局に派遣されており, またジョクジャカルタにあるラジオ・テレビ訓練センター(MMTC)に対する協力が継続している。こうした継続的な協力と短期計画との関連にも留意する必要がある。
- (7) 実施計画の作成にあたっては, 現行第4次計画の未消化部分(第2期)を新5カ年計画に取り込むことを検討し, 投資計画を含む新提案部分との整合性を十分に考慮しつつ, 現実的かつ累進的なスケジューリングを確定することが必要である。

4-2 調査の範囲

本調査は, インドネシア全土を対象とし, 1989年4月より開始される PELITA V (第5次5カ年開発計画)に対応する, ラジオ・テレビ放送開発の短期計画に関するフィージビリティ調査を実施し, 併せて1984年に策定した15カ年計画について見直しを行う。

4-3 調査項目および内容

1. 長期計画の見直し

- (1) ラジオとテレビ機構の統合
- (2) 放送番組計画
- (3) 番組伝送網計画
- (4) 維持管理計画
- (5) 人材養成計画
- (6) 長期計画の進捗状況

2. 短期計画のフィージビリティ調査

- (1) 番組編成計画

- (a) ラジオ番組
- (b) テレビ番組
- (2) 番組制作施設
 - (a) ラジオ放送局のリハビリテーションと拡充
 - (b) テレビ放送局のリハビリテーションと拡充
- (3) 伝送施設
 - (a) ラジオ放送施設と番組伝送システム
 - (b) テレビ放送施設と番組伝送システム
- (4) 組織・運営および運用システム
- (5) 実施計画と人材養成計画
- (6) 経済評価

4-4 調査フローおよび工程

調査は、調査開始後約11ヵ月で最終報告書を作成する。

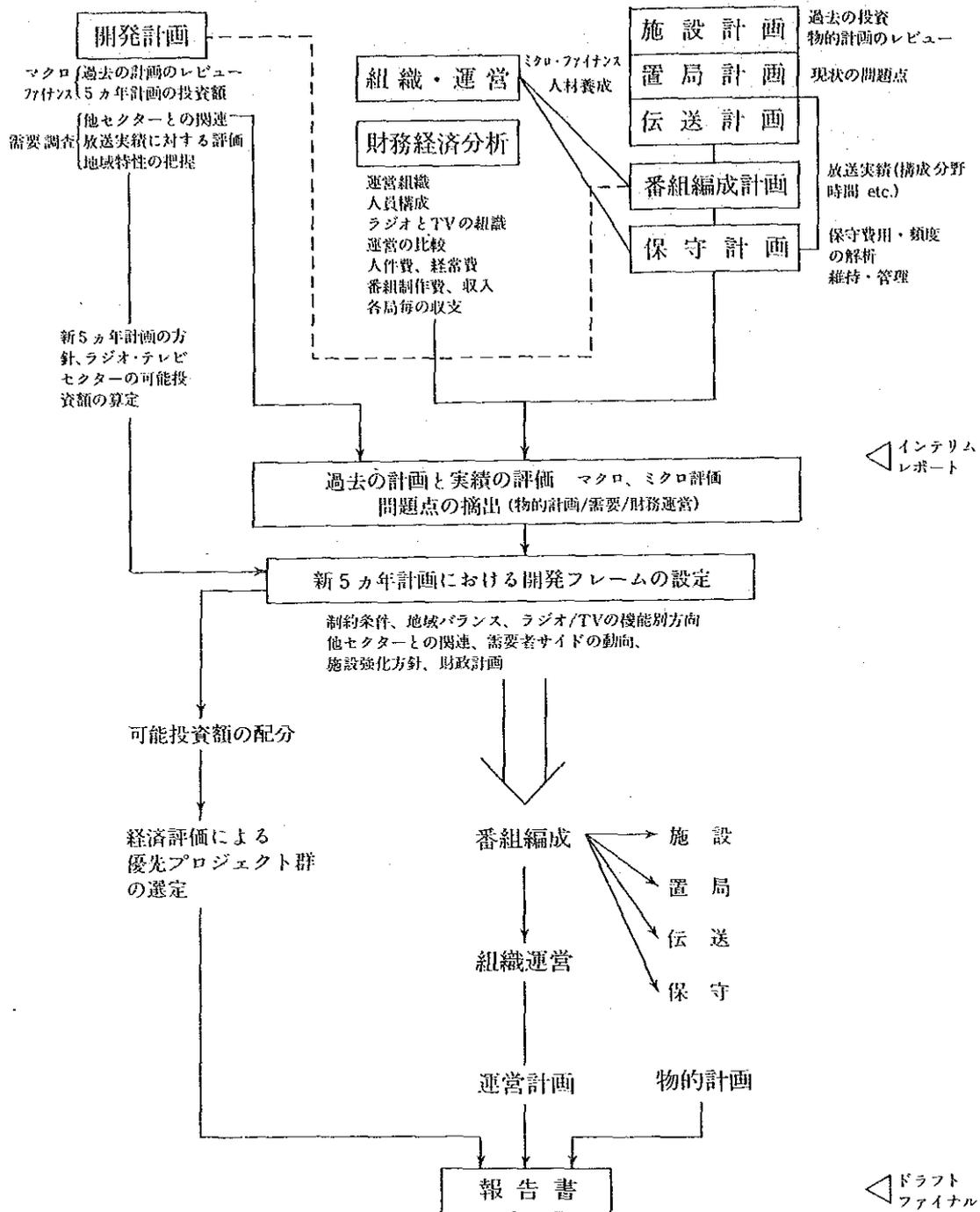
TENTATIVE SCHEDULE

Item	Month											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
<u>Work in Indonesia</u>	[]					[]		[]				
<u>Work in Japan</u>	[]			[]						[]		
<u>Report</u>	▲ IC/R				▲ IT/R			▲ DF/R				▲ F/R

(REMARKS)

- IC/R : Inception Report
- IT/R : Interim Report
- DF/R : Draft Final Report
- F/R : Final Report

本件調査のフローは概ね次の通り。



4-5 要員計画

本件調査の主要分野は、(1)総括、(2)開発計画、(3)組織・運営、(4)番組編成計画、(5)施設計画、(6)置局計画、(7)保守計画、(8)番組伝送計画、(9)財務・経済分析である。

4-6 調査実施のための必要機材

置局計画調査に必要な携行機材は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------------|-----|
| (1) 電界強度測定器（中波・短波周波数帯） | 2 式 |
| (2) 電界強度測定器（超短波周波数帯） | 2 式 |
| (3) スペクトラムアナライザー（中波・短波・超短波周波数帯） | 2 式 |

また、前回調査時に使用し、現在 RTF で保管している電波測定車（FC 車）2 台の点検補修も実施することが望ましい。

付 属 資 料

I. Terms of Reference	33
II. Scope of Work	47
III. Minutes of Meeting	55
IV. A Concept of the Construction and Development of Electronic Mass Media Radio, Television, Film and Video	61
V. Questionnaire	75
VI. Questionnaire とその回答	77
VII. RRI ジャカルタ送信機材リスト	93
VIII. ニュース番組編成のフィルムとビデオカセットの割合	95
IX. 面会者リスト	97
X. 収集資料リスト	99

TERMS OF REFERENCE

TECHNICAL ASSISTANCE FOR THE FEASIBILITY STUDY

ON

THE ENHANCEMENT OF RADIO AND TELEVISION NETWORKS

TOWARDS

THE NEXT DECADE

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

MARCH, 1988

DIRECTORATE GENERAL FOR RADIO, TELEVISION AND FILM
DEPARTMENT OF INFORMATION
THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. General

1.1 Background Information

Broadcasting in Indonesia has been one of the first priority of the Government and people of Indonesia since the very beginning of the Indonesian State.

Radio Republik Indonesia (RRI) was founded on September 11, 1945, few days after the proclamation of Indonesia's Independence. The RRI's slogan "Once on the air, always on the air" is a deliberate echo of the shout of Indonesia's freedom fighters : "Once free, always free".

Television broadcasting in Indonesia began on August 24, 1962, telecasting the Asian Games live from the Senayan Sports Stadium. Beginning with just one studio and minimum equipment, Televisi Republik Indonesia (TVRI) has gradually increased its broadcast time from 1~2 hours to 8~9 hours daily. The Government of Indonesia has recognized the importance of broadcasting to encourage national development and unity and has assigned it a high priority. Especially, since the beginning of Five Year National Development Plan (REPELITA) IN 1969, broadcasting has developed rapidly and succesfully assisted by the Government of Japan.

The Republic of Indonesia has a vast territory and is a multi-ethnic country with many local languages and dialects. Consists of 13,667 islands, its area is 1,900,000 km² and its territory extends 5,000 km from east to west and 2,000 km from south to north. The number of ethnic groups is over 300 and there are over

250 local languages. The population is about 165,000,000.

Under those conditions, the use of a single language throughout the country is of primary importance.

Relating to the standardization of the language, broadcasting has contributed greatly. As a result, at present, among the young generation the degree of diffusion of the Indonesian language is greatly advanced. For the diffusion of education and the popularization of the idea of national development there is no more effective means than the broadcasting media. For that reason, there is a great need to wrestle with the problems of the expansion of radio and television networks.

1.2 Role of Broadcasting in the National Development Plan of the Republic of Indonesia has made remarkable progress during the past 3 consecutive five-year development plans.

On the other hand, new projects have come into existence as a result of this rapid development.

Accordingly it has been necessary to revise the long-term development plan from time to time in accordance with the extent of progress to keep a balance between the factors of economy, comprehensiveness and harmony.

The final target of the National Development Plan is to bring the Indonesian people up to the human level mentioned below. The development of Indonesian human resources, the motive force of National Development, is the most important factor for the smooth and steady progress of the plan.

The qualities sought are :

- 1) People who seeks a better tomorrow;
- 2) People who have self confidence and the capability of improving their lives;
- 3) People who have the ability to improve their lot by their own effort;
- 4) People who put their faith in democracy and enforcement of law and order.

Therefore it is necessary to have a National broadcasting organization which can play a major role in the development of these human resources. The Government of Indonesia has placed on the National broadcasting organizations an important of the National Development Plan according to this mission :

- a) To bring up a wholesome nation through radio and television broadcasting;
- b) To bring out mutual communication between the people through radio and television broadcasting and to strive toward popularization and promotion of constructive activities;
- c) To strive to popularize and develop indigenous culture and arts through radio and television broadcasting;
- d) To motivate the people to participate in National Development Projects through radio and television broadcasting and to provide all of the people with the opportunity to share the fruits of development;
- e) In view of the fact that 80% of the Indonesian people live in rural areas, to promote the use of the broadcasting service as a means of education

- and enlightenment, especially for those people;
- f) To contribute toward international friendships.

The development of broadcasting has progressed in a planned and orderly way through the establishment of a long range 25 year plan in 1974. This plan was revised and updated with Japanese assistance in 1983. And also executed a feasibility study for the Fourth five-year Development Plan to be implemented during 1984 to 1989 under the assistance of Japanese Government and the enhancement of radio and television network is now being implemented, for Phase I and II, with Yen credit financed by OECF.

1.3 Outline of the implemented project until now

1) During PELITA II (1974 - 1979)

Aimed target and performance of broadcast development in PELITA II is as follows :

Target :

To increase the role and the function of RRI and TVRI in developing the national art and culture by improving and developing the technical facilities of RRI and TVRI and upgrade the knowledge and the skill of engineering and production personnel. RRI and TVRI had been promoted the Mass Media Project during this period. RRI and TVRI concentrated on the construction of Radio and TV transmitting stations in major cities, including use of the domestic satellite (PALAPA) by which radio and TV programmes could be transmitted to all parts of Indonesia.

a) Radio Broadcast Project

Target :

Rehabilitation and development of the technical facilities.

i) Rehabilitation, improvement and development of SW transmitters;

ii) To continue the development of MW transmitters :

Phase I : Jakarta, Medan and Surabaya

Phase II: Ujung Pandang, Palembang, Semarang

Performance : Among other improvements, to build 51 transmitters and added 26 OB Vans.

b) Television Broadcast Project

Target :

i) to expand the coverage area throughout Java.

ii) to construct the production centre in Jakarta

iii) to increase the number of broadcasting studio from 6 to 10 and the transmitting station from 25 to 56, so that the coverage area will increase from 82,600 km² up to 121,600 km²;

iv) TV receivers from 370,000 up to 680,000.

Performance : 26 new transmitters
3 new TV production studios
(Surabaya, Denpasar, Manado)

2) During PELITA III (1979 - 1984)

Target :

RRI and TVRI put their priority on the following points :

- i) Maintenance and operation of the expanded facilities,
- ii) Training of staff for programme production
- iii) Study and evaluation of the long term plan.

a) Radio broadcast project

Target :

- i) To increase the coverage area of home country and overseas broadcasts by creating two programme channels :

- Home country broadcast :

Channel-I for General broadcast

Channel-II for special broadcast especially for education, traditional art and culture.

- Overseas broadcast

To broadcast two foreign languages simultaneously.

- ii) To increase the broadcasting hours

- iii) To improve the studio facilities, standardize the programme quality with the modification.

- iv) To increase the information flow from other countries
- v) To increase the transmitting of RN-I, RN-II of RRI Jakarta through FM relay transmitters via PALAPA Satellite to regional station.
- vi) To increase the Metropolitan Programme, entertainment programmes of RRI Jakarta, each become 24 hours continuously.
- vii) To increase the transmitting of special programmes through FM and MW transmitter for educational programme.
- viii) To increase the coverage area of RN-II which is now called special programme by installing 2x150 KW MW in Surabaya.

Performance :

- Metropolitan channel was established in Jakarta
- Increased broadcasting hours from average of 704 per day to 1442 per day
- Increased participation in international broadcasting organizations and increased number of broadcasts from outside Indonesia.
- FM transmitters was established at local station active as both STL and high quality broadcasting.

b) TV broadcast project

Target :

- i) To increase the programme quality and quantity by sound film and video recording from remote sites, especially for the result of the development.
- ii) To increase the programme production from 468 items/176 hours a week into 514 items/188 hours a week.

Performance :

- i) Local production increased from 65% of air time at beginning of PELITA III to 88% by the end of PELITA III
- ii) Increased outside broadcast of sports events and reports from villages.

3) During PELITA IV (1984 - 1989)

Target :

- i) Expansion of coverage for the existing Radio network, overseas services and TV Network.
- ii) To improve the studio facilities
- iii) To establish 3 new TV Regional production studio (Banda Aceh, Samarinda, Ambon)

Performance : The Project is under going

2. Justification

At present, the project for the enhancement of Radio and Television network is being progressed under the Japanese financial assistance based on the result of feasibility study for the implementation plan in the period of PELITA IV (1984 - 1989).

After the completion of the project, the expansion and improvement of the broadcasting network should be enhanced

continuously in the next PELITA along the long-range plan. For the implementation of the Project of new Five years National Development Plan, the detailed Feasibility Study and revision of the long term Plan should be conducted as soon as possible. And this was already mentioned in the Report which had been prepared by JICA Team in 1984 and it can be referred to the Report.

However, the social situation is changing violently in Indonesia as well as in the world, especially, the relatively speeder increase in the broadcasting facilities both quantity as well as quality wise and the slower implementation of the planned total operation system and software development resulted in a serious shortage of effective operation, reporting/communication system, standardization of equipment/system specification and managerial aspects.

Under this condition, it is expected that a long range plan, which was prepared in 1983, should be revised along the changed social situation and also a feasibility study for the implementation plan in the period of 10 (ten) years (1989 - 1999) must be carried out at earliest possible for effective development of the nation wide broadcasting network.

The National Development point of view, the Radio and Television broadcast service activity are entrusted with a big mission to accelerate the national development, especially on the level up of education for national and distribution and exchange of information and communication through the media. Therefore, the broadcasting project is very important and necessary with first priority in Indonesia.

3. Some effects of the technical assistance regarding Radio and Television development in Indonesia received from the Japanese Government until now.

Since 1963 until now, the Japanese Government sent the Colombo Plan experts to help TVRI producers and technicians in the daily activities of production of television programmes and technical operation/maintenance of various equipment. During the first National Development five-year plan (1969-1974), RRI and TVRI obtained project assistances on a soft loan basis to rehabilitate the existing radio and television networks. 4 Japanese experts in 1971, 5 in 1973 were dispatched to draw up a long range plan, which was to improve and expand the radio and television network, had been put into practice through PELITA II.

However, the rapid technical renovation as well as social changes coursed and the first long range plan was evaluated and revised to suit the social situation under the technical assistance of Japanese Government in 1983.

The development of human resources, which is the most important of all software, is expected under the condition of expansion of the broadcasting networks and the basic Radio and Television Training Centre as part of Multi Media Training Centre (MMTC) was constructed by the Japanese Government's grant in aid for the fiscal year 1982/1983.

After establishment of MMTC, 6 Japanese experts have been despatched to assist the development of human resources and its activity is given higher evaluation.

4. Outline of the expected technical assistance.

The new long-range plan, which was drawn up by Japanese technical assistance together with Department of Information in 1983, is projected to be implemented 15 years from the beginning of the PELITA IV. These 15 years long range plan is divided into three parts as follows :

- a) The Fourth National Development Plan from 1984 to 1989
- b) The Fifth National Development Plan from 1989 to 1994
- c) The Sixth National Development Plan from 1994 to 1999.

The new long range plan is to be evaluated and revised before the starting of each national development plan period and also feasibility study will be conducted for each.

Feasibility study in the period covering the fourth National Development plan was conducted in 1983 and the project which was named as "The Enhancement of Radio and Television Networks", is under going.

However, the second part and the third part of new long range plan will be started from 1989, so the Department of Information plans to conduct the feasibility study in the covering period the PELITA V (1989 - 1994) and PELITA VI (1994 - 1999), and also to revise the new long range plan under the assistance of Japanese Government.

5. The Implementation Plan.

In revising the long range plan and to conduct the feasibility study, the social changes and the basic concept of the Department of Information on the project should be reflected in details.

Therefore, a study team formed by that Department and together with a Japanese study team consisting of various experts assigned by the Japanese Government should be as a joint overall study team to execute the process of the formulation of the plans.

The study will firstly be done on the existing situation and the basic concept of the Department concerning its long range planning in general. The study should be analyzed, document, discussed with the overall team, after which a draft report by the Japanese team will be submitted to the Department, discussed again by the overall team and from which draft a final report will be prepared, discussed again and finally submitted to the Department as the Feasibility Study Report.

With this opportunity, the Department shall benefit from those activities to gain knowledge in proper planning and up to date technology to the Department's planning team in particular and to the Department in general.

The Department expects the process to make the Feasibility Study starts early in 1988 because of PELITA V should be started from 1989.

PROJECT SUMMARY

1. Project Title : The feasibility study on the enhancement of Radio and Television Network Towards the Next Decade
2. Location : Throughout the country
3. Executing Agency : Directorate General for Radio, Television and Film, Department of Information
4. Objectives : Preparation of Feasibility Study Report to implement the covering PELITA V and planning PELITA VI period
5. Project Description : A Feasibility Study is very important for the effective and economic implementation of the enhancement of Radio and Television Networks covering the PELITA V and planning for the PELITA VI period

The proposed Study will cover :

- Surveys on the existing broadcasting networks and facilities
- To revise the existing long range plan
- Preparation of Feasibility Study Report

6. Scope of Assistance requested :

- | | | | | | |
|----|------------------|---|--------|---|---------------|
| a. | Experts services | : | 75 men | = | US\$ 500,000. |
| b. | Fellowships | : | 60 men | = | US\$ 150,000. |
| c. | Equipment | : | | = | US\$ 100,000. |

Total Cost : = US\$ 750,000.

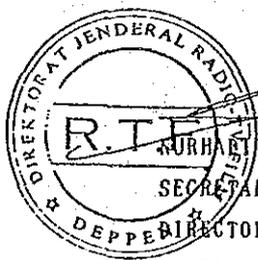
7. Related to Project Aid : Japanese Yen Credit

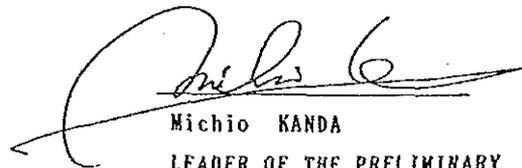
(Enhancement of Radio, TV Network)

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SERVICING SYSTEM PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON BETWEEN
DIRECTORATE GENERAL FOR RADIO, TELEVISION AND FILM,
DEPARTMENT OF INFORMATION
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Jakarta, 22 November, 1988


SURYA SUBROTO
SECRETARY,
DIRECTORATE GENERAL OF
RADIO, TELEVISION AND FILM,
DEPARTMENT OF INFORMATION


Michio KANDA
LEADER OF THE PRELIMINARY
STUDY TEAM,
THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

I. INTRODUCTION

In response to the request made by the Government of Indonesia, the Government of Japan has decided to conduct a study on Integrated Radio and Television Servicing System Project in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for implementation of technical cooperation programmes of the Government of Japan, will carry out the Study in close cooperation with the Department of Information, i.e., Directorate General for Radio, Television and Film (hereinafter referred to as "DEPPEN"), and the authorities concerned of the Government of Indonesia.

II. OBJECTIVE

The objectives of the Study are to carry out a feasibility study on the Integrated Radio and Television Development Plan covering PELITA V, and to review the existing long-term plan.

III. STUDY AREA

Throughout the country

IV. SCOPE OF WORKS

Review of the existing long-term plan formulated by JICA, feasibility study on the Integrated Radio and Television Development Plan covering PELITA V with each respect to the following, and preparation of the reports.

56

1. Review of the Long-term Plan

- (1) Integration of radio and TV organization
- (2) Broadcast programme plan
- (3) Transmission network plan
- (4) Maintenance plan
- (5) Staff plan
- (6) The result and social estimation of long-term plan

2. Feasibility Study

- (1) Programme planning
 - a. Radio programme
 - b. TV programme
- (2) Production facilities
 - a. Development and rehabilitation of radio broadcasting studios.
 - b. Development and rehabilitation of TV broadcasting studios.
- (3) Transmitting facilities
 - a. Radio transmitting and programme transmission systems
 - b. TV transmitting and programme transmission systems
- (4) Organization, management and operation system
- (5) Implementation plan and manpower training
- (6) Economic evaluation

Handwritten signature or initials

V. STUDY SCHEDULE

Refer to the attached sheet.

VI. REPORTS

The Japanese study team will prepare the following reports :

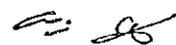
1. Inception Report
20 copies at the beginning of the field survey
2. Interim Report
20 copies within 4 months after the commencement of the field survey
3. Draft Final Report
20 copies within 7 months after the commencement of the field survey
4. Final Report
50 copies within 2 months after the receipt of comments on the Draft Final Report

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of the Republic of Indonesia shall take necessary measures ;
 - (1) To secure the safety of the Study team,
 - (2) To permit the members of the Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team") to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees,
 - (3) To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought by the Team into Indonesia for the conduct of the Study,
 - (4) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or

AS 55

- allowance paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study.
- (5) To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as the utilization of the funds introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study.
 - (6) To secure permission for entry into private properties for the conduct of the Study.
 - (7) To secure permission for the Team to take all data and documents including photographs, for the sole purpose of the Study out of Indonesia to Japan.
 - (8) To provide medical services as needed, its expenses will be chargeable on the members of the Team.
2. The Government of the Republic of Indonesia shall bear claims, if any arises against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.
3. DEPPEN shall act as counterpart agency to the Team and also coordinating body in relation with other governmental and nongovernmental organizations concerned for smooth implementation of the Study.
4. DEPPEN shall, at its own expense, provide the Team, during the Study period with the followings, in cooperation with other relevant organizations ;
- (1) Available data and information related to the Study.
 - (2) Counterpart personnel.
 - (3) Suitable office space with necessary equipment.
 - (4) Credentials or identification cards.



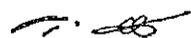
VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures :

- (1) To dispatch, at its own expense, the Team,
- (2) To pursue technology transefer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. CONSULTATION

JICA and DEPPEN shall consult with each other in respect of any matter which is not agreed upon in this document and may arise from or in connection with the Study.



TENTATIVE SCHEDULE

Item	Month										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
<u>Work in Indonesia</u>											
<u>Work in Japan</u>											
Inception Report	○										
Interim Report					○						
Draft Final Report								○			
Final Report											○

2/85

MINUTES OF MEETING
ON
SCOPE OF WORK FOR THE STUDY
ON
INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SERVICING SYSTEM PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

DIRECTORATE GENERAL FOR RADIO, TELEVISION AND FILM
DEPARTMENT OF INFORMATION
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

NOVEMBER, 1988

MINUTES OF MEETING

1. The Japan International Cooperation Agency, in response to the official request of the Government of the Republic of Indonesia, dispatched a Preliminary Study Team, headed by Mr. Michio KANDA, from November 16 to 22, 1988 to determine the Scope of Work for the Study on the Integrated Radio and Television Servicing System Project.
2. The Preliminary Study Team had a series of discussions with the Authorities concerned of the Republic of Indonesia, in particular with Directorate General of Radio, Television and Film (D.G. RIF), Department of Information (DEPPEN) and the both parties have agreed on the Scope of Work for the Study covering PELITA V and PELITA VI.
3. The following items have been discussed and confirmed by both parties:
 - (1) Expansion of coverage area for the whole country of both radio and television broadcasting for national programmes and overseas services of radio broadcasting are essential to contribute to the national development policy.
 - (2) The programme production facilities plan should be completed according to the programme planning.
 - (3) The programme expansion plan and the transmitting network expansion plan should be coordinated taking each priority into consideration.
 - (4) For the establishment of the second channel network nationwide, RN-II and TVN-II, the following activities should be considered, at the initial stage.
 - a. Experimental emission by RRI and TVRI Jakarta using the existing second channel,
 - b. Nationwide experimental emission of educational TV programmes during morning hours using existing channel.

- (5) The establishment of the third channel network nationwide RN-III should also be considered following the improvement of FM facilities of RRI Jakarta.
- (6) To contribute to the effective management of the integration of radio and television activities, the establishment of common facilities such as an educational programme production centre and the proposed maintenance centres should be considered.
- (7) The facilities plan should be completed taking into consideration the items mentioned below :
- Programme transmission system to be provided by PERMTEL : terrestrial microwave links, optical fibre transmission system and Domestic Communication Satellite System (PALAPA),
 - Future prospect of Direct Broadcast Satellite System (DBS),
 - SSB System to be adopted according to WARC-HFBC Recommendations,
 - Future prospect of Film Processing,
 - Development situation of electricity and solar energy especially in the rural area,
 - Development situation of the domestic industrialization for broadcast equipment.
- (8) The formulation of a counterpart team comprising RRI, TVRI and Engineering Centre is needed for the purpose of the effective implementation of the Study.

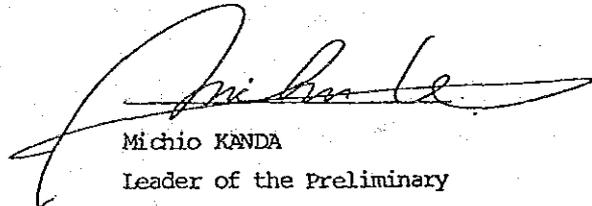
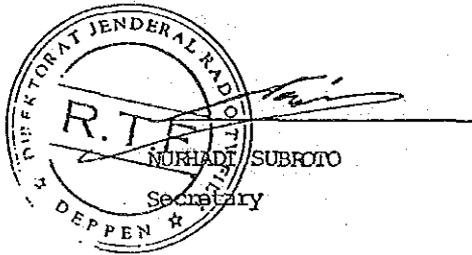
Handwritten signature

4. Indonesian side has requested to accept the counterpart personnel during the Study in Japan for effective technology transfer.
5. Japanese side has expressed the view that the full scale Study will start before March 1989.
6. The list of participants in the discussion is attached as ANNEX I.

Jakarta, November 22, 1988.

For Directorate General
Radio, Television and Film
Department of Information

For The Japan International
Cooperation Agency



Michio KANDA
Leader of the Preliminary
Study Team

ANNEX I

Attendant List

1. DEPPEN

Ir. Nuhadi Subroto	Secretary, RIF,
Ir. Moh. Arifin	Director, Planning Bureau,
Ir. G.A. Subardjo	Director, Engineering Centre,
Mr. Arsyad Subik	Director of Radio,
Mr. D a h l a n	TVRI,
Mr. D a r s o	TVRI,
Mr. A.F. Simen	R T F.

2. J I C A

Mr. Michio KANDA	Leader
Mr. Takashi SUGAWARA	Member
Mr. Hideto YUU	Member
Ms. Naoko UEDA	Member
Mr. Toru TAGUCHI	JICA Indonesia Office

3. EMBASSY OF JAPAN

Mr. Fumiaki ASANO	First Secretary
-------------------	-----------------

4. COLOMBO PLAN EXPERT

Mr. Masao MIGITA	Board of Research and Development of Information, DEPPEN
Mr. Yoshio KAWAHARA	TVRI, RIF, DEPPEN

DEPARTMENT OF INFORMATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
DIRECTORATE GENERAL OF RADIO, TELEVISION ON FILM

CONCEPT :

THE CONSTRUCTION AND DEVELOPMENT OF ELECTRONIC
MASS MEDIA RADIO, TELEVISION, FILM AND VIDEO

- Operational
Approach -

Jakarta, May 5 1988

Ref : KNSP-DG

A CONCEPT OF THE CONSTRUCTION AND DEVELOPMENT
OF ELECTRONIC MASS MEDIA
RADIO, TELEVISION, FILM AND VIDEO
(Operational Approach)

I. Foreword

1. To fill National Independence and to implement Pancasila, the Constitution of 1945 and the State Policy Guide Lines, the Radio, Television, Film and Video media play a very important role in the National development and they have great potentials to inspire the spirit of dedication and national struggle of the people to strengthen the national unity, to popularize Indonesian culture and identity and to promote people's participation in the National Development.

From the points above, in the State Policy Guide Lines of 1988, as far as it concerns the role and activity of Information and Mass Media being a means of *National Development*, it is stated that:

- a. Information and Mass Media as a means for national development should popularize Pancasila and the 1945 Constitution in all aspects of the people's life and to enforce the nation's consciousness concerning social life's matters, nation building and State awareness in the framework of the realization of the Archipelago Outlook, to strengthen the national endurance and the maintenance of the healthy and dynamic nation stability.
- b. Development of Information Media and national Mass Media shall be based on the spirit and soul of Pancasila (and the 1945 constitution), so that information and the mass media will be capable to support the national development of "pancasilais" nation. The role of information and the mass media in their effort to popularize the Manual of the implementation of Pancasila is to enforce this effort.
- c. The objective of the development of information and the mass media is to provide the climate which motivates the development of the role, participation and responsibility of the nation in the national development.

d. Development

- d. Development of information and the mass media as a means of information and two ways communication between the same communities and different communities and between the communities and the Government is to be directed towards the upheaval of spirit of dedication and struggle of the nation, to enforce national unity and to increase the consciousness to their rights and duties and national discipline, to maintain their national cultural values for the enhancement of their Indonesian identity, to increase knowledge of the nation's life, to develop social communication and to convey aspiration and to encourage the nation in the national development. For this reason information and the mass media shall increase the dedication, professional responsibility and capability and shall ensure that the facilities and infrastructure of the mass media works efficiently.
 - e. In the framework of the efforts to increase the role of the press it is necessary to increase the efforts to develop the press on the base of Pancasila, a healthy press, being free but responsible, which means that the press which functions as distributor of objective and educative information, exercising constructive social control, conveying the people's aspiration and encouraging communication and participation of the people. To this end it is necessary to develop continuously the positive interaction between the press, government and people (all actions are guaranteed to adhere to the Law and Order).
 - f. In the framework of the efforts to increase and expand the activities of information throughout Indonesia, it is necessary to take advantage of the press, radio, television, film, news offices, video, traditional media and rural communication, with the appreciation of the condition of people characterised by the "bhineka-tunggal-ika" (meaning unity within diversity conditions) and the national identity.
 - g. In order that social communication and the role of mass media will be effective, it is necessary to increase the trained manpower in quality as well as in quantity to keep up with the advancement of communication technology.
2. The electronic mass media of radio, television, film and video as a product of advanced technology could only function (according to the objectives set out above) on the condition that it is supported by proper technical facilities and infrastructures which meet the best possible technical standards, whence it is necessary that its software and hardware facilities absolutely has to be properly developed.

II. The basic Pattern of the development of Radio, Television, Film and Video :

1. Objective :

To support the achievement of targets as set out in the State Policy Guide Lines and the consecutive Five Year Plans.

2. Basic

2. Basic Potentiality :

The mass media of Radio, Television, Film and Video has the potential power to overcome space - and time - constraints, which should be benefitted as much as possible to achieve the national objectives, to strengthen national unity in the framework of the Indonesian Archipelago's Outlook and the National Endurance.

3. Targets ;

The target to the supply, construction and development of the Facilities for the National Radio and Television Broadcasting Network is to achieve equity in their coverage to the entire people of Indonesia and foreign nations to support the Indonesian's foreign policy which has to serve the National interests of Indonesia.

The target of the procurement, construction and development of the Facilities for the Film and Video is to increase their quality of the film and video production and their management.

4. The Scope of Development :

4.1. Production Facilities for Radio, Television, Film and Video :

- 4.1.1. Buildings for studios - and associated facilities outside the studios;
- 4.1.2. Equipment in the studio buildings for production purposes;
- 4.1.3. Equipment for production purposes outside the studios (Outside Broadcasting Vans, Mobile Production Units, ENG - Electronic News Gathering- equipment, and others).

4.2. Broadcasting facilities :

The supply, construction and development of radio and television broadcasting facilities comprises :

- 4.2.1. Radio broadcasting transmitting facilities;
- 4.2.2. Television broadcasting transmitting facilities.

4.3. Radio and Television programmes transmission network :

- 4.3.1. Up and down link ground stations for the transmissions of radio and television programmes between the required broadcasting stations via the domestic communication satellite system Palapa;
- 4.3.2. Radio and Television transmitting - and relay stations including the telecommunication facilities between all radio and television transmitting stations.

4.4.

4.4. Broadcasting receivers :

Efforts will be made to promote the availability of sufficient number of radio and television receivers at reasonable cost to the public, consisting of :

- 4.4.1. Radio broadcasting and television broadcasting receiving equipment;
- 4.4.2. Antena system including parabola type system and its accessories for receiving television from the Palapa satellite.

4.5. Facilities for sensing and copying Film and Video :

- 4.5.1. Equipment for sensing film and video;
- 4.5.2. Equipment for copying Video;
- 4.5.3. Equipment for processing, editing and printing of Films.

4.6. Recruiting of professional manpower :

Because radio and television broadcasting and the production film and video demand the skill and knowledge of advanced technology, they need professional manpower in the fields of programme planning, production and engineering. To support these requirements, the following facilities and actions are needed :

- 4.6.1. Training facilities to provide in - service training for operational, technical maintenance and managerial staff;
- 4.6.2. Manpower planning activities to achieve efficiency in the manpower development;
- 4.6.3. Manpower management to achieve professional staff.

4.7. Activities to achieve continuous financial support for the radio and television broadcasting network :

Radio and television broadcasting has to operate continuously day and night all year round without stoppage according to the daily programme schedules. It therefore needs sufficient financial resources to support the operational, technical maintenance and managerial activities. These financial needs are for the following activities :

- 4.7.1. Production activities necessary to be financed in advance, because before programmes are to be broadcast, they must be prepared and produced well in advance;
- 4.7.2. Maintenance of equipment, the procurement of spare parts and the replacement of old inefficient equipment;
- 4.7.3. The development of the radio and television network according to a well planned procedure to avoid the "crash programme" development practice.

4.7.4. The

4.7.4. The carrying out of unexpected operational activities which are necessary to be broadcast, eg. covering special actual events of national interests;

4.7.5. Payment of salaries, training, surveys and studies.

4.8. Organizing Radio and Television Broadcasting :

Because of the specific tasks and the management of sophisticated equipment, radio and television broadcasting anywhere in the world in general is operated by a body separated from any Sectorial Department of the Government as being one contained unit, in order to achieve the maximum effectivities and efficiency in its operational activities as follows :

4.8.1. The carrying out of radio and television broadcasting which is to be supported by an integrated planning method;

4.8.2. The procurement, construction and development of broadcasting facilities and their infrastructures according to an integrated planning and implementation method; this is because broadcasting facilities are universally standardised;

4.8.3. The recruiting of professional manpower according to a well planned procedure;

4.8.4. The avoidance of certain birocratic practices which could hamper operational activities.

III. Basic requirement for development :

To achieve the largest possible audience, target of the procurements, constructions and developments of facilities and infrastructures of Radio and Television Broadcasting, Film and Video media, are as follows :

1. Broadcasting network :

To achieve the largest possible audience, an integrated network of broadcasting shall be carried out targeting to people both nation wide and supplementary in the regional areas.

2. Production and Distribution Network :

To achieve the objectives of the broadcasting network above, the devisions of working units throughout Indonesia are organised as follows :

2.1. In the national capital city :

RRI (Radio Republik Indonesia) being the national radio broadcasting organization has an RRI National Broadcasting Station and TVRI (Televisi Republik Indonesia) as the national television broadcasting organization has a Central jivri Broadcasting Station, both located in Jakarta, the National capital city of Indonesia.

2.2. In the capital

2.2. In the capital city of a Province :

- 2.2.1. RRI and TVRI each has a Regional Broadcasting Station;
- 2.2.2. TVRI has a transmission sector functioning as a coordinating unit for TVRI transmitting - and relay stations in the Province concerned.

2.3. In the capital city of a Regency :

- 2.3.1. RRI alternatively may have a radio broadcasting station or a production unit, while TVRI has a production unit being primarily mobile so that it will be able to record and prepare television programme which are to be broadcast targetted throughout the respective Province;
- 2.3.2. TVRI has transmission units located both at the capital city of any regency or municipality or at other location to be able covering areas as large as possible.

3. Radio and Television Broadcast Programme network :

To achieve coverage to the audience programmatically, the broadcast programme network is arranged as follows :

3.1. Radio Broadcast:

3.1.1. National Broadcast :

- a. Technically as well as technologically the RRI National programmes shall be received throughout Indonesia with the best possible quality;
- b. The RRI broadcasting consists of :

i) RRI National Programme I :

This programme is characterised as being general in content and executed together with the regional RRI stations in the form as "Conference System".

ii) RRI National Programme II :

This programme is educational of character.

iii) RRI National Programme III :

This programme contains cultural and entertainment topics.

iv) Foreign Service Programme :

This programme contains informational topics targetted to foreign nations in various languages.

v)

v) Metropolitan Programme :

This programme contains special topics for the Jakarta Metropolitan audience.

3.1.2. RRI Regional Broadcasting :

a. Technically and technologically the regional broadcasting shall be able to be received throughout the respective Province with the best possible quality.

b. The RRI Regional broadcasting contains of :

i) RRI Regional I Programme :

This programme is general of character covering the respective provincial region concerned and at certain times contributes typical regional programme topics to the RRI National I Programme as part of the "Conference Broadcast System";

ii) RRI Regional II Programme :

This programme is educational of character with regional approach.

3.1.3. Either RRI stations or RRI Production units located in the capital cities of a Regency or municipality, support the regional broadcasting needs according to the availability of the required capacities of the broadcasting or production facilities concerned.

3.2. Television :

3.2.1. National television broadcasting :

a. The national television broadcasting shall be able to be received technically and technologically throughout Indonesia, separately from the regional Television Stations.

b. Television broadcasting contains of :

i) TVRI National Programme I :

This programme is general in character and to be executed together with the regional stations according to "Conference System".

ii) TVRI National Programme II :

This programme is educative in character, containing educational programmes, especially in the morning hours.

iii) Special

iii) Special Metropolitan Programme :

This programme is general in character, executed separately from the other programmes.

3.2.2. Regional television broadcasting :

- a. Regional television broadcasting shall be able to be received technically and technologically throughout the total area of a Province, operated on channels separate from the national TVRI service, so that it does not interfere each other.
- b. Regional television broadcasting designated as Regional Programme I is transmitted and relayed by transmitting units to the targets concerned.

3.2.3. Mobile production units which are provided in the provincial area support the production of TVRI Regional programmes and if necessary also support the national programmes.

4. The transmission network :

Technically, for the distribution of the radio and television signals originated from the radio and television broadcasting stations, a transmission network is required to cover the targetted service area. In this connection the following methods be used :

4.1. Executed by its own facilities :

The radio and television broadcasting network of which all facilities are all owned by the broadcasting organization can be executed via terrestrial means or via broadcasting satellites to cover the required service areas.

4.2. Executed with the National Telecommunication system :

As it is now, the radio and television broadcasting transmission network is partly owned and operated by the broadcasting organisation and partly owned and operated by the National Telecommunication System. In this connection the part owned by the National Telecommunication System consists of the Domestic Communication Satellite System Palapa and the terrestrial microwave link system.

4.3. All of the broadcasting transmission network facilitated by the National Telecommunication System :

With this situation all radio and television broadcasting transmission facilities are owned and operated by the National Telecommunication System on the conditions set out by the national radio and television organisation that the motto "once in the air - forever in the air" and RRI and TVRI shall not be subjected to the routine budget to operate the transmission network.

5. Film

5. Film and Video Facilities :

The construction of film laboratory will be continued, so that in the fifth five year plan (1989/1994) all films to be processed can be executed in Indonesia, in line with the effort to increase the capacity of the film industry with respect to the software and hardware of it, which are the ability to shoot object via film cameras, film studio facilities, studio recording and film laboratory facilities.

6. The concept of procurement, construction and development of Radio, Television, Film and Video forms the basic principles to carry out its implementation according to phases in terms of time, the need and the availability of the budget.

IV. The Plan for development activities in the Fifth Five Year Plan (1989-1994) :

1. The basic philosophy :

Based on the phasing of the implementation in the nation building development, it can be said that in the Fifth Five Year Plan there are two dimensions : first it is expected, that within the last five year of the 25 year long term Plan (since 1969), all targets of the over all national development will be achieved and secondly within the first 25 year long term Plan the foundation of the development has been prepared and the second 25 year long term Plan will start at the next 6th Five Year Plan (1994/1999).

In the Fifth Five Year Plan, the focal point of it concerns the development of the human resources with the target to enhance the quality of the Indonesian people to be conditioned for the industrial Era which is targetted to enter the Indonesian nation's life in the 6th Five Year Plan.

From the above communication approach, utilizing mass media via the Radio, Television, Film and Video has to be in the same way to be conditioned, which has not only been influenced by the situation and condition in the country itself but also influenced by the development of advanced technology abroad, which forms the backbone of the electronic mass media.

2. Target :

Embarking from above mentioned basic philosophy, the target of the coming programme for the procurement, construction and development of Radio, Television, Film and Video is that these media in all aspects will be ready to support the National Development in the Industrial Era which starts at the 6th Five Year Plan.

Based on the experience of countries which has entered the Industrial Era for a long time, broadcasting and electronic cinema is in no way irrelevant to, but positively has a close relationship with the cyclus of the activities of the industry itself. In other words, activities in the fields of broadcasting and cinema has grown as an industry on its own, which cannot be avoided because the relevancy between the electronic media and the industry is close. This can be observed lately how formidable the electronic industry including the electronic mass media dominates the world and will be more dominating in the near future.

3. The

3. The Programmes of development in the 5th Five Year Plan (1989-1994) :

- 3.1. In the formulation of programmes of procurement, construction of Radio, Television, Film and Video, further on designated as RTFV, for every phase of development or year of the five year plans, shall always be based on its basic pattern. Therefore there has been always a continuity in the implementation of plans looking ahead to the principle of obtaining advantages as much as possible.

In order to formulate and make decisions of development programmes effectively, it needs always the availability of a reference in the form of a master plan, inventory of activities already executed and after that further steps can be taken to formulate a programme to achieve the needs in the future.

- 3.2. Any programme of the procurement, construction and development of broadcasting, it has to be taken into account of the interaction of other aspects relating to the chain reaction in the operation of broadcasting.

As an example in the construction of a broadcasting station, all aspects having interaction with the operational side have to be taken into account to bring into one package deal, such as doily operational expenditures, the manpower needs, maintenance needs, the needs to replace worn out equipment, broadcast resources and others.

- 3.3. In the fifth Five Year Plan according to the targets to be achieved, the main procurement, construction and development of RTFV are the following.

3.3.1. Production facilities :

- a. For radio broadcasting, to continue with the rehabilitation of all 49 broadcasting stations;
- b. For television, the rehabilitation of 10 television broadcasting stations and 10 mobile production units, OB-Vans and the construction or new television broadcasting stations, of which the locations will be fixed later;
- c. For Film and Video, the rehabilitation of cinema - film production facilities and the construction of film studio and video recording facilities.

3.3.2. Broadcasting facilities :

- a. For Radio, the rehabilitation of all transmitting and programme transmission systems to support the National, Regional and Overseas Programmes and to prepare for the change over of the DSB (Double Side Band) short wave transmitting system to SSB (Single Side Band);

b. For Television

- b. For television, the rehabilitation of all transmitting system, the increase of transmission units, the procurement of a "conference telecast" system and the possibility to operate television broadcasting via two separated channels. It is also necessary to make a feasibility study to find alternatives in the implementation of above mentioned programme.

3.3.3. Broadcasting receiving facility :

- a. For radio, in the framework of the use of Palapa as a programme transmission network, SRO's (Sound Receiving Only) receiving equipment shall be procured to enhance the technical quality of the broadcasting of national and regional programme. In addition, it is necessary to promote as many as possible radio receivers that will be purchased by the people including the popularization of the SSB short wave receiving system at a reasonable cost.
- b. For Television, the promotion in increasing the television set owners and to popularize the use of TVRO's especially in the "blank spot" areas.

3.3.4. Film and Video censoring and Film and Video copying facilities :

- a. The development of film and video censoring facilities in line with the increase of the tasks of the Film Censoring Body to carry out censoring activities for film and video in view of the cultural development of the people and the advances of electronic technology.
- b. Development of copying film and video facilities in line with the need of information via film and video media, especially in the rural areas.

3.3.5. The recruitment of professional staff :

Radio and Television broadcasting has the some requirement as follows :

- a. To increase the qualitative profession of programming, producing, engineering and general affairs.
- b. To arrange a proper balance of manpower between the programming, technical, engineering and general affairs to achieve professional ability as high as possible to cope with the technical facilities which are derived from the back bone of advanced technology.

3.3.6.

3.3.6. Funding :

For Radio and Television :

- a. The need to determine the required fixed fund resources for operation as well as for development;
 - b. The amount of funds should be adequate;
 - c. The use of the fund should ensure that it is accompanied by a more simple, effective and efficient procedure in line with the complexity of the execution of broadcasting.
- For Film and Video the funds are related to the activities of their services.

3.3.7. Organizing :

For radio and television, it needs a separate institution in the form of "one contained unit".

The finishing touch of the reorganizing activities is expected at the end of the 4th Five Year Plan, so that in 5 Years time within the 5th Five Year Plan it can be associated with the entering of the industrial Era which will start in the 6th Five Year Plan.

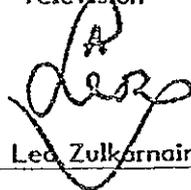
For Film and Video, which has the characteristic of the building up and maintenance of services towards the audience, it is necessary that the organization will be different than that from radio and television.

4. Specifications :

More detailed specifications of this Concept including data for the procurement, construction and development will be issued as attachment to it.

Jakarta, May 5 , 1988

Director General
Radio - Television - Film



Alex Leo Zulkarnain

QUESTIONNAIRE
FOR
THE STUDY ON INTEGRATED RADIO AND TELEVISION
SERVICING SYSTEM PROJECT IN THE REPUBLIC OF
INDONESIA

Data and information requested by the preliminary study team in connection with a feasibility study on the Integrated Radio and Television Development Plan covering PELITA V, and review of the existing long-term plan are as follows:

1. Programme Planning
 - (a) Programming Policy
 - (b) Programme Time Tables (Daily, Weekly, Radio & TV sorted by self-produced and purchased ones)
 - (c) Contents of Programmes
2. Principal Equipment List Of Production & Transmitting facilities
(Including the items assisted by other foreign countries) at the stage after the execution of the 4th 5-year development plan especially sorted by each broadcasting service: RN-I, RN-II, RN-III, TVN-I, TVN-II, Metropolitan, Overseas.
3. Organization
 - (a) Current Situation in Integration of Radio & Television Organizations
 - (b) Organization Chart with the Number of Staff of DEPPEN and the Department of Information
 - (c) Annual Report 1988 (Recent Edition) of DEPPEN and the Department of Information
 - (d) Organization Chart of MMTG and RTF Engineering Center

4. Detailed Specifications of "A Concept of the construction and development of electronic mass media-Radio, Television, Film and Video (Ref:KNSP-DG) "
5. Statistics/other Information related to:
 - * National Census
 - * Education Sector
 - * Communication Sector
 - * Electricity (energy) Sector
 - * Electronic Industry
 - * Cinema Industry
 - * Radio and TV Receiver Set (sorted by produced, marketed, registered, unregistered, etc.)
6. Further Information/Explanation on:
 - * "One Contained Unit" (on Organizing Radio and Television Broadcasting)
 - * "Transmission Units"
 - * "Conference" Broadcast/Telecast System (on Broadcasting Facilities)
 - * Film and Video "Sensing" and Copying
 - * "SRO" and "TVRO" to be used for community reception/programme transmission network (on Broadcasting Receiving Facilities)
7. Progress of PELITA IV
 - * Contents of OECF Loan
 - * Local Budget
 - * Other countries' and international organizations' fund
8. Current Situation of Manpower Training
9. Support System for Implementation of the Study

ANSWERS TO THE QUESTIONNAIRE
FOR THE STUDY ON INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SYSTEM

3. Organization.

(a) Current Situation in Integration of Radio & Television Organization.

Early in 1988 the Ministry of Information has established a Study Team to conduct a feasibility study on the reorganization of RRI and TVRI. After a three months study period the Team has concluded that RRI and TVRI shall be integrated into one broadcasting organization, and the new organization shall be granted a better status and position than the present situation.

Based on the result of the study, the Ministry of Information has established an interdepartmental committee to prepare the legal act on the integration of RRI and TVRI and the establishment of a new radio and television organization. The status of the new organization will be a transitional Public Corporation. At present situation, especially the limitation of financial resources from public sectors, the new organization is prohibited to be granted a full status of Public Corporation since a Public Corporation shall be financially independent from the government subsidy. Therefore, for a certain period the new radio and television organization will have a status of transitional Public Corporation. It is planned that the legal act will be issued in the fiscal year 1989/1990.

(b) Number of Staff and Organization.

Number of staff of the Directorate General of RTF

a) Secretariate of Ditgen RTF	: 136 persons
b) Directorate of Radio	: 8,206 persons
c) Directorate of Television	: 5,280 persons
d) Directorate of Film & Video Promotion	: 108 persons
e) RTF Engineering Center	: 44 persons

T o t a l	: 13,774 persons

Organization Chart of RTF (see attachment No.1).

Organization Chart of Department of Information (see attachment No.2).

(c) Will be issued by RTF on December 1988.

(d) Organization Chart of MMTC
(see attachment No. 3).

Organization Chart of RTF Engineering Centre
(see attachment No. 4).

5. Statistics/other Information related to:

* Cinema Industry (census data of 1985).

Number of Movie by Province/Province Group and
Legal Status at The End of 1985

Province/Province Group	Legal Status				
	Co. Ltd	Co. Pte	Individual	Others	Total
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
01. D.I. Aceh	3	1	26	2	32
02. North Sumatra	7	6	72	15	100
03. West Sumatra	9	13	9	7	38
04. R i a u	1	3	14	7	25
05. J a m b i	2	1	9	2	14
06. South Sumatra	9	8	28	6	51
07. Bengkulu	1	3	8	-	12
08. Lampung	2	37	10	-	49
09. DKI Jakarta	85	49	9	9	152
10. West Java	22	10	51	14	97
11. Central Java	22	9	80	20	131
12. D.I. Yogyakarta	8	2	9	2	21
13. East Java	32	9	77	10	128
14. B a l i	1	5	12	3	21
15. Nusa Tenggara Barat	7	5	10	-	22
16. Nusa Tenggara Timur & Timor Timur	1	1	8	-	10
17. West Kalimantan	6	4	4	2	16
18. Central Kalimantan	1	4	9	1	15

Province/Province Group	Legal Status				
	Co. Ltd	Co. Pte	Individual	Others	Total
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
19. West Kalimantan	13	5	4	2	24
20. East Kalimantan	13	5	4	2	24
21. North Sulawesi	6	1	20	2	29
22. Central Sulawesi	-	-	1	5	6
23. South Sulawesi	1	5	25	1	32
24. South-east Sulawesi	-	1	5	1	7
25. M a l u k u	1	8	9	3	21
26. Irian Jaya	-	15	13	-	28
Indonesia	244	215	533	115	1107

* Radio and TV Receiver Set.

Items	Units	84/85	85/86	86/87	87/88
Produced			no data		
Marketed			no data		
Registered (radio set)	Mio	31.2	32.1	33	33
Registered (TV set)	Mio	5.6	5.8	5.9	6.5
Unregistered (radio set)			no data		
Unregistered (TV set)	%	75	75	60	40

* Electricity (energy) Sector (census data 1983 to 1984):

- a. State Electric Company;
- b. State Gas Company.

a. State Electric Company:

PLN is a state company producing electricity for the needs of the general public and the State and Working on production, transmission and distribution of electricity.

The 18 establishment surveyed by CBS (Centre Bureau of Statistic) in 1983/1984 were:

- 13 Regional PLN, producing and distributing electricity;
- 2 Establishments working on distribution of electricity;
- 2 Establishments working on production of electricity;
- 1 Central PLN.

PLN Tariff Code (see attachment No. 5).

b. State Gas Company:

This publication presents the comparative data on gas survey of 1983 and 1984.

The data presented here are the number of establishment, number of workers, expenditures for workers, input, output and value added.

The number of State Gas Company covered in survey of 1984 was the same with the establishments in 1983: 9 establishments, eight unit of production-distribution on one Central Office in Jakarta.

Items	1983	1984
- Employee (Technical & Administrative).	870 persons	865 persons
- Expenditures (on workers).	1.271 million Rp.	1.439 million Rp.
- Input Costs.	2.680 million Rp.	6.690 million Rp.
- Gross Output	9.133 million Rp.	12.768 million Rp.
- Value Added	6.453 million Rp.	6.078 million Rp.

* National Census (Census data of 1985)

TABEL : 01 PENDUDUK MENURUT GOLONGAN UMUR, DAERAH KOTA/PEDESAAN DAN JENIS KELAMIN
TABLE POPULATION BY AGE GROUP, URBAN/RURAL AND SEX

GOLONGAN UMUR AGE GROUP	Daerah Kota / Urban		Daerah Pedesaan / Rural		Daerah Kota + Pedesaan/Urban+Rural		Jumlah Total		
	Laki-laki Male	Perempuan Female	Jumlah Total	Laki-laki Male	Perempuan Female	Jumlah Total			
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
0 - 4	2 665 538	2 558 774	5 224 312	8 342 270	7 983 782	16 326 052	11 007 808	10 542 556	21 550 364
5 - 9	2 679 115	2 610 698	5 289 813	8 698 974	8 127 821	16 826 795	11 378 089	10 738 519	22 116 608
10 - 14	2 682 403	2 499 053	5 181 456	8 180 760	7 614 359	15 795 119	10 783 163	10 115 412	20 898 575
15 - 19	2 551 252	2 647 865	5 199 117	5 783 895	5 583 958	11 367 853	8 335 147	8 231 823	16 566 970
20 - 24	2 181 340	2 472 893	4 654 233	4 203 456	5 429 968	9 633 424	6 384 796	7 902 867	14 287 657
25 - 29	1 974 912	1 989 799	3 964 711	4 569 269	5 273 650	9 844 899	6 544 181	7 265 429	13 809 610
30 - 34	1 543 480	1 382 677	2 925 957	3 938 358	3 794 786	7 733 144	5 481 838	5 177 263	10 659 101
35 - 39	1 168 742	1 128 933	2 297 675	3 486 741	3 456 877	6 943 618	4 655 483	4 585 810	9 241 293
40 - 44	984 888	985 584	1 970 472	2 898 212	2 913 896	5 812 108	3 883 100	3 899 480	7 732 580
45 - 49	886 708	862 393	1 749 101	2 702 849	2 693 084	5 395 933	3 589 557	3 555 477	7 145 034
50 - 54	663 738	726 956	1 390 694	2 164 223	2 232 012	4 396 235	2 827 961	2 958 968	5 786 929
55 - 59	551 977	608 762	1 160 739	1 719 871	1 875 342	3 595 213	2 271 848	2 484 104	6 755 952
60 - 64	408 406	432 206	840 612	1 469 816	1 557 623	3 027 439	1 878 222	1 989 829	3 868 051
65 - 69	265 913	267 063	532 976	861 831	877 520	1 739 351	1 127 744	1 144 383	2 272 127
70 - 74	159 455	205 640	365 095	602 718	687 190	1 289 908	762 173	892 830	1 655 003
75 +	146 255	214 039	360 294	582 750	702 774	1 285 524	729 005	916 813	1 645 818
TAK TERJAWAB NOT STATED	1 507	762	2 269	2 490	2 557	5 047	3 997	3 319	7 316
JUMLAH / TOTAL	21 435 629	21 593 897	43 029 526	60 208 483	60 808 979	121 017 462	81 644 112	82 402 876	164 046 988

* Educational Sector (Census data of 1985)

TABEL : 17.3 PENDUDUK BERUNUR 5 TAHUN KE ATAS MENURUT PROVINSI DAN STATUS SEKOLAH
 TABLE : POPULATION 5 YEARS OF AGE AND OVER BY PROVINCE AND SCHOOL ATTENDANCE

P R O V I N S I	Status Sekolah / School Attendance									
	Tidak/Belum Pernah Sekolah Never Attended School		Masih Sekolah Attending School		Tidak Sekolah Lagi Do Not Attend School Anymore		J u m l a h		T o t a l	
P R O V I N S I	Banyaknya Number	Persentase Percentage	Banyaknya Number	Persentase Percentage	Banyaknya Number	Persentase Percentage	Banyaknya Number	Persentase Percentage	Banyaknya Number	Persentase Percentage
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
1. D. I. ACEH	457 938	18.08	872 656	34.45	1 202 611	47.47	2 533 225	100.00		
2. SUMATERA UTARA	1 119 511	14.00	2 850 009	35.65	4 024 922	50.35	7 992 442	100.00		
3. SUMATERA BARAT	472 491	14.94	1 097 318	34.69	1 593 128	50.37	3 162 937	100.00		
4. R I A U	427 725	19.86	654 652	30.59	1 071 743	49.75	2 154 120	100.00		
5. J A M B I	266 134	17.84	657 090	30.88	923 224	51.28	1 680 232	100.00		
6. SUMATERA SELATAN	715 067	35.66	1 567 392	32.09	2 282 459	52.97	4 572 100	100.00		
7. BENGKULU	145 907	18.12	277 318	34.44	382 020	47.64	805 245	100.00		
8. LAMPUNG	914 491	18.21	1 621 538	32.29	2 485 691	49.30	5 021 720	100.00		
9. D. K. I. JAKARTA	741 271	10.74	2 254 824	32.67	3 905 355	56.59	6 901 950	100.00		
10. JAWA BARAT	5 436 109	20.43	7 161 119	26.92	14 006 111	52.65	26 603 339	100.00		
11. JAWA TENGAH	3 538 143	23.43	6 623 361	27.92	11 546 313	68.64	25 723 817	100.00		
12. D. I. YOGYAKARTA	650 375	24.56	857 671	32.39	1 140 120	43.95	2 648 166	100.00		
13. JAWA TIMUR	7 596 592	27.56	7 287 226	26.25	12 876 126	46.38	27 759 744	100.00		
14. B A L I	714 016	30.08	743 018	31.30	916 745	38.62	2 373 779	100.00		
15. NUSA TENGGARA BARAT	864 142	34.29	769 794	30.54	886 384	35.17	2 520 320	100.00		
16. NUSA TENGGARA TIMUR	709 606	27.26	746 471	28.68	1 146 680	44.06	2 602 737	100.00		
17. TIMOR TIMUR	330 007	62.98	153 810	25.56	60 190	11.89	526 007	100.00		
18. KALIMANTAN BARAT	744 678	31.14	708 819	29.64	937 604	39.21	2 391 101	100.00		
19. KALIMANTAN TENGAH	172 890	18.24	300 826	31.74	473 954	50.01	947 670	100.00		
20. KALIMANTAN SELATAN	348 972	18.53	601 323	30.22	1 019 277	51.23	1 989 572	100.00		
21. KALIMANTAN TIMUR	223 335	17.35	399 637	31.05	663 990	51.59	1 286 962	100.00		
22. SULAWESI UTARA	154 723	7.59	670 101	32.86	1 214 262	59.55	2 039 086	100.00		
23. SULAWESI TENGAH	226 618	17.51	421 929	32.60	645 647	49.89	1 294 194	100.00		
24. SULAWESI SELATAN	1 675 036	29.08	1 841 783	31.97	2 243 541	38.95	5 760 360	100.00		
25. SULAWESI TENGGARA	259 584	28.02	315 232	34.03	351 553	37.95	926 371	100.00		
26. M A L U K U	187 571	13.95	431 522	32.10	725 102	53.94	1 344 195	100.00		
27. IRIAN JAYA	1 418 801	56.96	328 517	28.99	385 913	34.05	1 133 233	100.00		
JUNJAH/TOTAL	31 549 553	22.14	41 894 956	29.40	69 052 115	48.46	142 496 624	100.00		

7. * OECF Loan and other Countries fund.

(in billion)

Project Title	Lender	Contract Value	(in billion)	
			FY 87/88	FY 88/89
The Enhancement of Radio and TV Network (Ph-I). (Ph-II).	Japan (OECF Loan)	Y. 6.5	-	Y. 6.5
		Rp. 83.3	-	Rp. 83.3
		Y. 8.6	-	Rp. 107.6
Rehabilitation for the 5 RRI Stations.	Austria	AS. 134,800,000		
Equipment supply for TVRI Bandung.	UK	US\$. 19,950,000		

* Local Budget.

Local Budget for RTF of Department of Information (Progress of PELITA IV).

(in million Rp.)

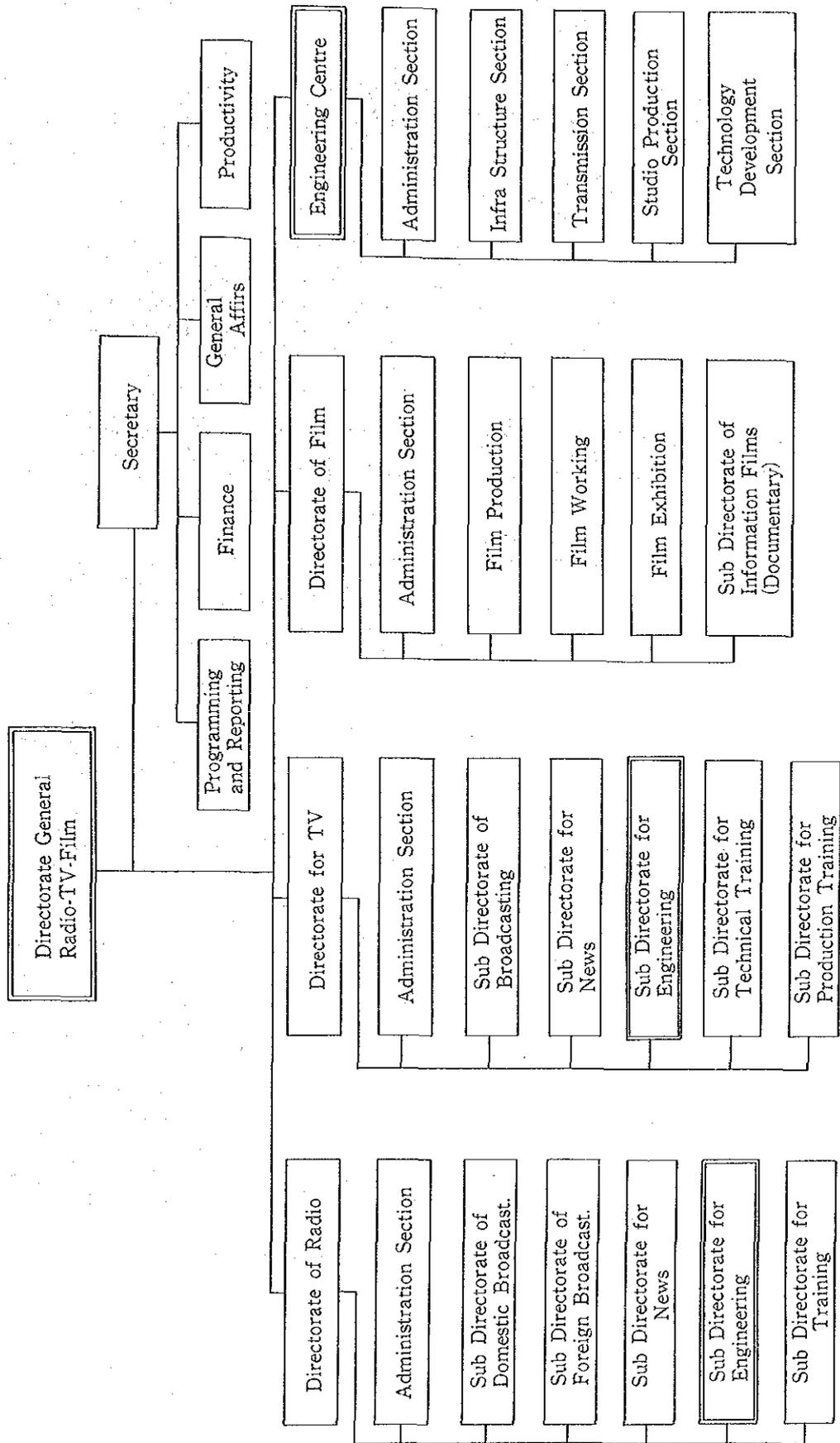
Project	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
RTF	14.665,617	12.898,634	13.217,053	7.495,216	4.414,637

Local Budget for RRI and TVRI (Progress of PELITA IV).

(in million Rp.)

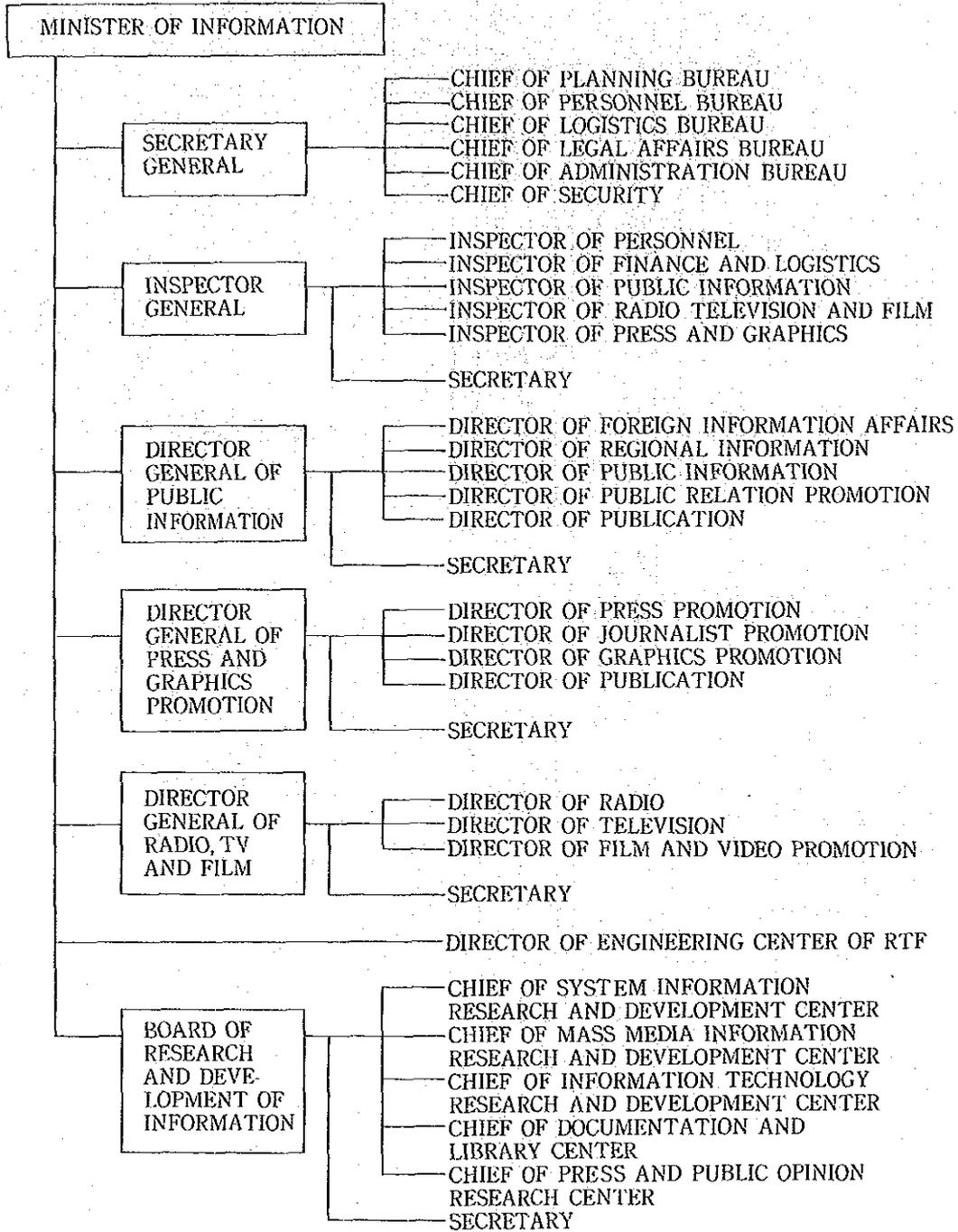
Project	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
RRI	5.496,560	4.178,114	5.682,826	780,200	1.426,600
TVRI	9.712,346	7.475,520	5.164,227	5.715,016	800

ORGANIZATION CHART OF DIRECTORATE GENERAL RADIO-TV-FILM



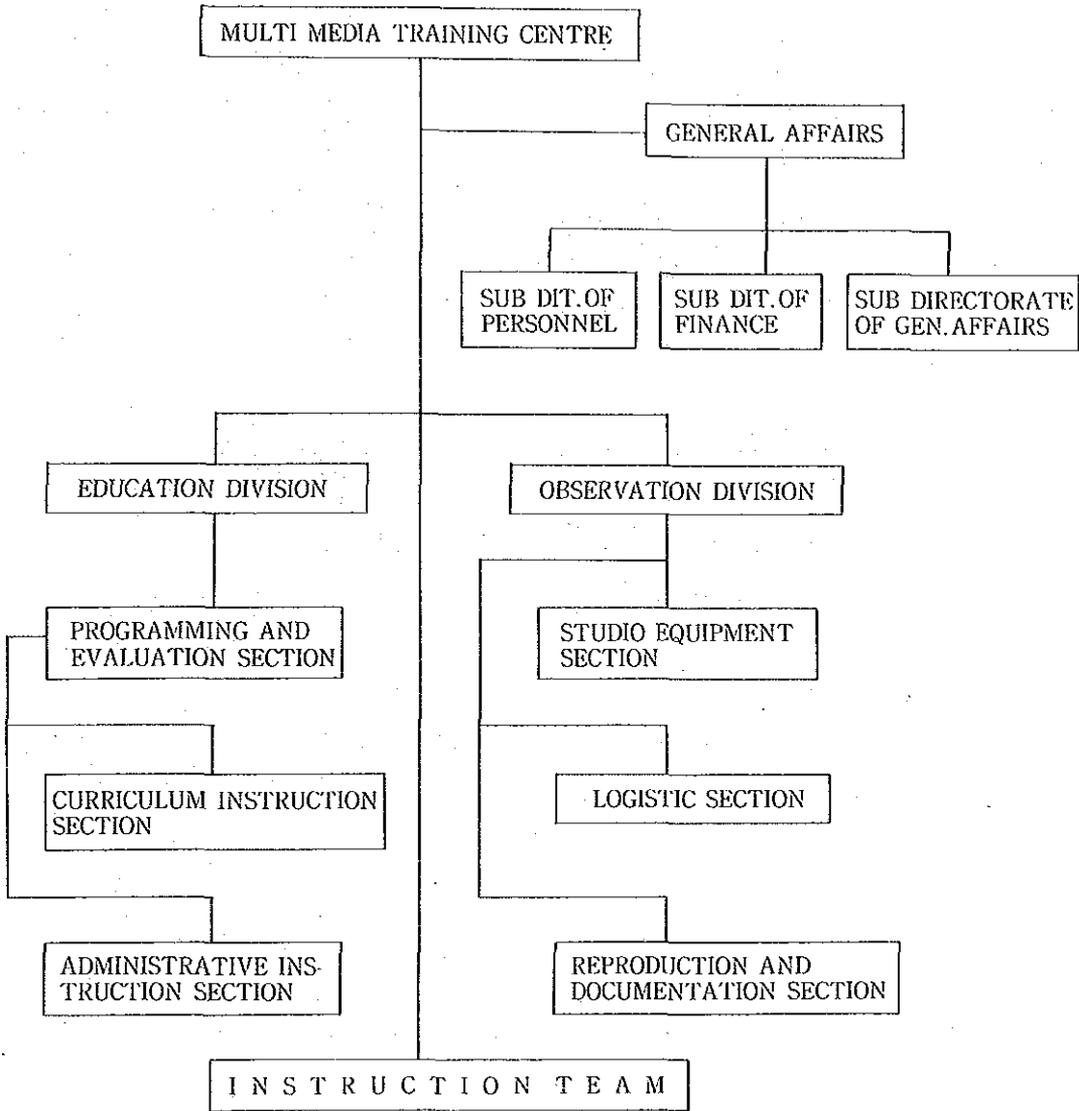
3(b).

ORGANIZATION OF
THE DEPARTMENT OF INFORMATION



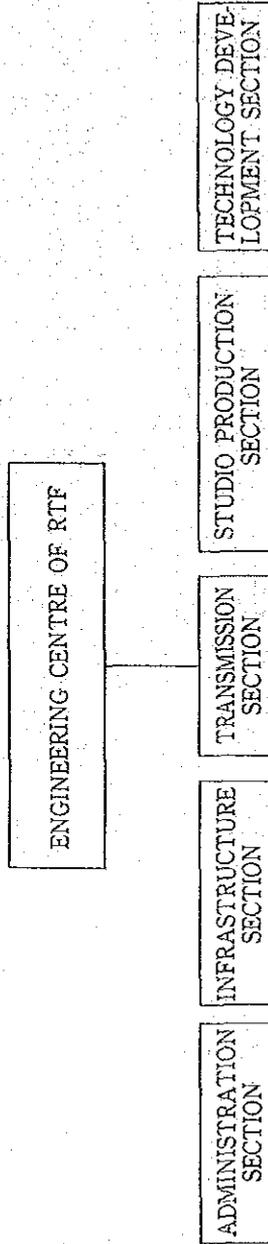
3(d).

ORGANIZATION CHART OF MMTC YOGYAKARTA



3(d).

ORGANIZATION CHART OF RTF ENGINEERING CENTRE



PENYUSUNAN TARIFF LISTRIK PLN

TARIFF CODE :

Kode tarip Tariff	Batas daya Capacity	Penjelasan Description
1. S 1	- 200 VA	Tarip untuk keperluan pemukiman kecil (tegangan rendah) <i>Small residential tariff</i>
2. S 2	201 VA - 250 KVA	Tarip untuk keperluan-belanja- badan sosial (tegangan rendah) <i>Social Institutional tariff</i>
3. R 1	250 VA - 500 VA	Tarip untuk keperluan rumah - tangga sederhana (tegangan rendah) <i>Single residential tariff</i>
4. R 2	501 VA - 2200 VA	Tarip untuk keperluan rumah tangga kecil (tegangan rendah) <i>Small residential tariff</i>
5. R 3	2201 VA - 6600 VA	Tarip untuk keperluan rumah tangga sedang (tegangan rendah) <i>Middle residential tariff</i>
6. R 4	> 6600 VA	Tarip untuk keperluan rumah tangga besar (tegangan rendah) <i>Big residential tariff</i>
7. U 1	250 VA - 2200 VA	Tarip untuk keperluan usaha kecil (tegangan rendah) <i>Small trade tariff</i>
8. U 2	2201 VA - 200 KVA	Tarip untuk keperluan usaha menengah (tegangan rendah) <i>Middle trade tariff</i>
9. U 3	> 200 KVA	Tarip untuk keperluan usaha besar (tegangan menengah) <i>Big trade tariff</i>
10. U 4		Tarip untuk perdagangan sementara <i>Temporary trade tariff</i>

- | | | |
|---------|-------------------|--|
| 11. H 1 | 250 VA - 200 KVA | Tarip untuk keperluan perhotelan/
penginapan (tegangan rendah)
<i>Hotel tariff (Primary distribution lines)</i> |
| 12. H 2 | > 200 KVA | Tarip untuk keperluan perhotelan/
penginapan (tegangan menengah)
<i>Hotel tariff (Secondary distribution lines).</i> |
| 13. I 1 | 3,8 KVA - 99 KVA | Tarip untuk keperluan industri
kecil/ <i>Small industry tariff</i> |
| 14. I 2 | 100 KVA - 200 KVA | Tarip untuk keperluan industri
sedang
<i>Medium industry tariff</i> |
| 15. I 3 | > 200 KVA | Tarip untuk keperluan industri
tegangan menengah
<i>Industry tariff for secondary distribution lines.</i> |
| 16. I 4 | ≥ 5000 KVA | Tarip untuk keperluan industri
tegangan tinggi.
<i>Industry tariff for high distribution lines.</i> |
| 17. G 1 | 250 VA - 200 KVA | Tarip untuk keperluan gedung
kantor (tegangan rendah)
<i>Office tariff (Primary distribution lines).</i> |
| 18. G 2 | > 200 KVA | Tarip untuk keperluan gedung
kantor (tegangan menengah)
<i>Office tariff (Secondary distribution lines).</i> |
| 19. J | > 200 KVA | Tarip untuk keperluan penerangan
jalan umum
<i>Public roads illumination tariff.</i> |

The Answer of point 1. (TVRI)

a. The Guidelines of the Indonesian State Policy points out that broadcasting has an important role in succeeding the national development. Broadcasting has serve to arouse the spirit of devotion of the nation, to strengthen national unity and integrity, to popularize the Indonesian culture and identity and also to encourage the participation of the community in development activities. Broadcasting policies are emphasized on the equitable dissemination of information throughout the whole country.

The programme aimed to encourage development and spirit unity. Encouraging participation in development is viewed as one of their main objectives of programming policy.

b. Programmes Time Tables.

Dayly	:	9 hours
Monthly	:	270 hours
Quarterly	:	810 hours
Annually	:	3285 hours

Note :

The above figures are subject to change due to incidental live programmes either domestic or abroad.

Self produced	:	80 %
Purchased product	:	20 %

c. Contents of Programmes :

- News and information	28 %
- Education and Religion	23 %
- Culture and Entertainment	47 %
- Others.	2 %

RRI ジャカルタ送信機材リスト

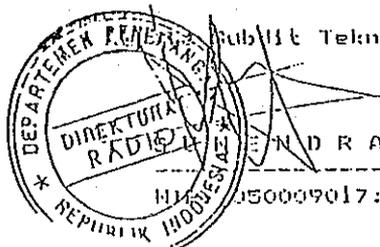
-7-

No.	Site	Manufac turer	Manufac Year	Power (KW)	Frequency (MHz)				Location HQ/D/C	
					SW	MW	FH	STL		
49	Jakarta	RCA	1955	7.5	3.275	-	-	-	D	
		AWA	1956	2.50	2.330	-	-	-	D	
		Telefunken	1965	100	19.780	-	-	-	C	
		Philippal	1969	50	14.775	-	-	-	C	
		Remark :	Philippal	1969	50	16.045	-	-	-	C
			Philippal	1969	120	16.045	-	-	-	C
		(TX 25 Units)	Philippal	1970	0.05	-	-	100	-	HQ
			Philippal	1970	0.05	-	-	104	-	HQ
			Philippal	1970	0.05	-	-	103	-	HQ
			Philippal	1970	0.05	-	-	107	-	HQ
			Telefunken	1970	0.30	-	-	93	-	HQ
			Telefunken	1970	0.30	-	-	93	-	HQ
			Gates	1973	1	-	11.215	-	-	D
			Gates	1973	10	-	11.332	-	-	D
			VEB Funkwer							
			Kopenica	1973	100	11.790	-	-	-	C
			VEB Funkwer							
			Kopenica	1973	100	15.150	-	-	-	C
			<i>HARRY</i> Gates	1976	10	-	-	105	-	D
			NEC	1976	150	-	10.999	-	-	C
	NEC	1976	150	-	10.999	-	-	C		
	NEC	1980	0.003	-	-	-	1949	HQ,C		
							1956	HQ,C		
	RRI	1982	1	-	11.332	-	-	D		
	Harris	1982	100	19.680	-	-	-	C		
	Harris	1982	100	17.270	-	-	-	C		
	Harris	1982	100	11.770	-	-	-	C		
	Thomson	1984	250	11.865	-	-	-	C		

Jakarta, 18 Mei 1987.

DIREKTORAT RADIO

Subdit Teknik



ニュース番組編成のフィルムとビデオカセットの割合

SECTION OF NEWS PRODUCTION & DOCUMENTATION
NEWS DEPARTMENT

FREQUENCY CONSUMPTION
FILM AND VIDEO CASSETTE
BASED ON NEWS CLASSIFICATION
PERIOD : JANUARY - OCTOBER 1988

No	M o n t h	Regional news		English news service		National news		World news		The latest news		T o t a l
		FILM	VCR	FILM	VCR	FILM	VCR	FILM	VCR	FILM	VCR	
01	January	423	214	20	303	65	208	4	375	8	172	1792
02	February	523	271	31	327	98	143	2	409	3	82	1889
03	March	450	208	25	292	95	142	3	373	1	152	1741
04	April	503	225	38	301	113	167	7	359	1	132	1846
05	May	390	302	25	355	65	140	5	422	-	134	1838
06	June	490	205	43	309	85	200	3	357	1	144	1837
07	July	529	267	14	305	84	208	7	376	2	167	1959
08	August	534	234	10	338	94	192	3	386	2	181	1974
09	September	446	263	11	281	70	207	8	351	5	67	1709
10	October	409	259	3	282	121	189	8	365	14	107	1757
	Total	4697	2448	220	3093	890	1796	50	3773	37	1338	18342
		7145		3313		2686		3823		1375		18342
	Total	65.7%	34.3%	6.6%	93.4%	33.1%	66.9%	1.3%	98.7%	2.7%	97.3%	

面会者リスト

機関名	部署	職位	氏名
情報省 (DEPPEN)		次官	E. H. MANGAWEANG
"	研究開発委員会	委員長	F. RACHMADI
"	エンジニアリング・センター	所長	G. A. SUBARDJO
"	"	副所長	SUNENDRA
"	官房計画局	局長	M. ARIFIN
"	RTF(ラジオ・テレビ・映画)総局	次長	NURHADI SUBROTO
"	ラジオ局 (RRI)	局長	M. ARSYAD SUBIK
"	テレビ局 (TVRI)	技術部長	B. E. DAHLAN
"	ラジオ・テレビ訓練センター (MMTC)	所長	W. A. KARAMOY
"	"	管理担当副所長	T. L. RADIA
"	"	教務担当副所長	H. NASIR
"	"	技術担当副所長	M. KOSASCH
"	エンジニアリング・センター		DJAWHARI
"	"		J. P. H. SIMANJUNTAK
"	"		DARMADI
"	"		SUHAMA
"	"		W. T. SAUTS
"	RTF		A. F. SIEMEN
"	"		MUSLIMIN KULLE
"	"		RITA AMAHGAR
"	RRI ジョクジャカルタ		M. DJASLAN
"	"		SUTJIPTO
"	"		H. HILMY
"	"		J. SUTOPO
"	"		TOMO
"	TVRI ジョクジャカルタ		ISTRIYANTO
"	研究開発委員会	顧問	右田 正雄 (JICA 派遣 専門家)
"	TVRI		川原 義夫 (JICA 派遣 専門家)
"	MMTC	JICA 派遣専門家	下地 昇
"	"	"	時松 佑児
"	"	"	小林 修
"	"	"	島野 紀夫
"	"	"	和食 暁
"	"	"	河内 博司

在インドネシア日本大使館	一等書記官	浅野 文昭
OECD ジャカルタ駐在員事務所	次席駐在員	谷本 寿男
JICA インドネシア事務所	所長	北野 康夫
〃	次長	佐藤 幹治
〃	所員	田口 徹

収集資料リスト

No.	名 称	入 手 先
1	ANSWERS TO THE QUESTIONNAIRE	RTF
2	RADIO BROADCASTING IN INDONESIA (in brief 1988)	RRI
3	POLA ACARA SIARAN TERPADU RADIO REPUBLIK INDONESIA 1988/1989	RRI
4	POLA SIARAN MINGGUAN STASIUN RRI : NASIONAL JAKARTA 1 APRIL 1988-31 MARET 1989	RRI
5	POLA SIARAN MINGGUAN STASIUN RRI : NASIONAL JAKARTA PROGRAMAMA IBU-KOTA TAHUN 1988-1989	RRI
6	SPESIFIKASI STASIUN : NUSANTARA II JOGYAKARTA BULAN : SEPTEMBER 1988	RRI Yogyakarta
7	LIST OF TRANSMITTERS RRI	RRI
8	LIST OF AUDIO MIXING CONSOLE	RRI
9	25 TAHUN TVRI 1962-1987	TVRI
10	TELEVISI REPUBLIK INDONESIA 1984	TVRI
11	TELEVISI REPUBLIK INDONESIA 1985	TVRI
12	POLA ACARA TERPADU 1988/1989 TVRI STASIUN PUSAT	TVRI
13	PROGRAMA ACARA Bulan Juli 1988 TVRI STASIUN PUSAT	TVRI
14	PROGRAMA ACARA Bulan Desember 1988 TVRI STASIUN PUSAT	TVRI
15	POLA ACARA TERPADU 1988-1989	TVRI
16	DATA STASIUN TRANSMISI TVRI	TVRI
17	KEADAAN RUANG/FUNGSI OPERASIONAL DAN PERALATANNYA STASIUN TVRI	TVRI
18	TELEVISI REPUBLIK INDONESIA STASIUN YOGYAKARTA	TVRI Yogyakarta
19	Daftar acara pokok malam ini STASIUN YOGYAKARTA, Sabtu, 19 Nop., 1988	TVRI Yogyakarta
20	MULTI MEDIA TRAINING CENTRE 1986	MMTC
21	ラジオ・テレビ放送訓練センター	MMTC

JICA